官報
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省　令〕
○鉱山保安法施行規則の一部を改正する省令（**経済産業**五七）　二
〔**法規的告示**〕
○本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件（**金融庁**四〇）　二
○障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式の一部を改正する件（**厚生労働**二五五）
○航空法施行規則第百五十条第四項の規定により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備しなければならない飛行機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備することが困難な型式のもの及び当該飛行機が、同項の規定にかかわらず、同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備しなくてよい期間を指定する告示の一部を改正する告示（**国土交通**七九八）
○租税特別措置法第六十七条の四に規定する転廃業助成金等を指定する件（**財務**一八〇）
〔**その他告示**〕
○保安林の指定をする件（**農林水産**八五七～八六四）　三
○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件の全部を改正する件（**経済産業**七六）
○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第六十条第一項の規定に基づき、同法第三十三条第二項の登録をした件（**同**七七）　四
○中小企業信用保険法第二条第五項第七号の規定に基づく同号の金融取引の調整を指定する件（**同**七八）　五
○汚染状況重点調査地域の指定を解除する件（**環境**三一）
○道路に関する件（**四国地方整備局**五一）
○道路に関する件（**九州地方整備局**七三、七四）　六
○道路に関する件（**北海道開発局**四六）
○都市公園に関する件（**沖縄総合事務局**一三）　六
〔**国会事項**〕
〔**人事異動**〕
内閣府　宮内庁　七
〔**叙位・叙勲**〕　七
〔**皇室事項**〕　七
〔**官庁報告**〕
官庁事項
船舶活用医療推進本部公示（船舶活用医療推進本部）　七
国営土地改良事業の工事完了の公告（農林水産省）　八
東北地方整備局公示（東北地方整備局）
九州地方整備局公示（九州地方整備局）
国家試験
令和八年司法試験予備試験論文式試験の試験会場（司法試験委員会）　八
基本測量関係事項公告（国土交通省）　八
日本国に帰化を許可する件（法務省告示配一〇二）　二
外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件（同一〇三）
〔**公　告**〕
諸事項
官庁
金融商品取引業者に対する行政処分、建設業の許可の取消処分関係　三
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、船舶所有者等責任制限、再生、所有者不明関係　三
会社その他　二六

省令

○経済産業省令第五十七号

鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）第十九条の規定に基づき、鉱山保安法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年六月三十日

経済産業大臣　赤澤　亮正

鉱山保安法施行規則の一部を改正する省令

鉱山保安法施行規則（平成十六年経済産業省令第九十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（保安規程） **第四十条**　法第十九条に規定する保安規程に定めなければならない内容は、次に掲げる事項とする。 一～九　（略） 十　前各号に掲げるもののほか、高所作業場からの墜落防止、機械又は器具に挟まれること又は巻き込まれることによる危害防止、埋没の防止、はい作業（倉庫、上屋又は土場に積み重ねられた荷の積み卸し作業をいう。）に係る危害防止、高年齢者である鉱山労働者に対する危害防止、共同作業時の連絡体制その他の現況調査で明らかになった保安を確保するための措置の内容 十一・十二　（略） ２　（略）	（保安規程） **第四十条**　法第十九条に規定する保安規程に定めなければならない内容は、次に掲げる事項とする。 一～九　（略） 十　前各号に掲げるもののほか、高所作業場からの墜落防止、機械又は器具に挟まれること又は巻き込まれることによる危害防止、埋没の防止、はい作業（倉庫、上屋又は土場に積み重ねられた荷の積み卸し作業をいう。）に係る危害防止、共同作業時の連絡体制その他の現況調査で明らかになった保安を確保するための措置の内容 十一・十二　（略） ２　（略）

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

法規的告示

○金融庁告示第四十号

金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）第四十二条第二項及び第四十二条の二第二項の規定に基づき、本庁監理金融商品取引業者等を指定する件（平成十九年金融庁告示第九十号）の一部を次のように改正する。

令和八年六月三十日

金融庁長官　伊藤　豊

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあっては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後	改正前
（金融商品取引業者等） **第一条**　金融商品取引法施行令第四十二条第二項及び第四十二条の二第二項の金融庁長官の指定する金融商品取引業者、取引所取引許可業者、特例業務届出者及び海外投資家等特例業務届出者は、次に掲げる者とする。 ［一～八十八　略］ ［号を削る。］ 八十九～百十六　［略］	（金融商品取引業者等） **第一条**　［同上］ ［一～八十八　同上］ 八十九　森ビル不動産投資顧問株式会社 九十～百十七　［同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○厚生労働省告示第二百五十五号

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和三十五年政令第二百九十二号）第六条第一項並びに障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和五十一年労働省令第三十八号）第八条及び第八条の七第二項の規定に基づき、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式（昭和五十一年労働省告示第百十二号）の一部を次のように改正し、令和八年七月一日から適用する。ただし、この告示の適用の際現にあるこの告示による改正前の様式により使用されている書類は、この告示による改正後の様式によるものとみなし、この告示の適用の際現にある改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

令和八年六月三十日

厚生労働大臣　上野賢一郎

様式第一号の二（表面）及び様式第二号の二（表面）中「2.7%」を「2.9%」に改める。

様式第六号（裏面）〔注意〕12中「100分の2.5」を「100分の2.7」に、「100分の2.8」を「100分の3.0」に改める。

様式第六号の二⑴（裏面）〔注意〕16、様式第六号の二⑵（裏面）〔注意〕10、様式第六号の三⑴（裏面）〔注意〕15及び様式第六号の四⑵（裏面）〔注意〕10中「100分の2.5」を「100分の2.7」に改める。

様式第六号の十二（裏面）〔注意〕13中「40人」を「37.5人」に改める。

○国土交通省告示第七百九十八号

航空法施行規則の一部を改正する省令（令和六年国土交通省令第九十八号）附則第二条の規定に基づき、航空法施行規則第百五十条第四項の規定により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備しなければならない飛行機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備することが困難な型式のもの及び当該飛行機が、同項の規定にかかわらず、同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備しなくてよい期間を指定する告示の一部を改正する告示を次のように定め、令和八年七月一日から適用する。

令和八年六月三十日

国土交通大臣　金子　恭之

航空法施行規則第百五十条第四項の規定により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備しなければならない飛行機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備することが困難な型式のもの及び当該飛行機が、同項の規定にかかわらず、同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備しなくてよい期間を指定する告示の一部を改正する告示

航空法施行規則第百五十条第四項の規定により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備しなければならない飛行機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機を装備することが困難な型式のもの

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）第百五十条第四項の規定により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機（以下「遭難追跡装置等」という。）を装備しなければならない飛行機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により遭難追跡装置等を装備することが困難であるものは、次の表の左欄に掲げる型式の飛行機とし、当該型式の飛行機が遭難追跡装置等を装備しなくてよい期間は、同表の右欄に掲げる期間とする。

型　式	期　間
ボーイング式777F型	令和7年1月1日から令和8年12月31日まで

改正前

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）第百五十条第四項の規定により同項に規定する遭難追跡装置又は航空機用救命無線機（以下「遭難追跡装置等」という。）を装備しなければならない飛行機であって、技術上の理由その他のやむを得ない理由により遭難追跡装置等を装備することが困難であるものは、次の表の左欄に掲げる型式の飛行機とし、当該型式の飛行機が遭難追跡装置等を装備しなくてよい期間は、それぞれ同表の右欄に掲げる期間とする。

型　式	期　間
ボーイング式737―8型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式737―8200型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式737―9型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式767―300F型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式777―200LR型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式777―300ER型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式777F型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式787―8型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式787―9型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
ボーイング式787―10型	令和7年1月1日から令和8年6月30日まで
エアバス式A320―251N型	令和7年1月1日から令和7年8月31日まで
エンブラエル式ERJ190―300型	令和7年1月1日から令和7年8月31日まで
エンブラエル式ERJ190―400型	令和7年1月1日から令和7年8月31日まで

その他告示

○財務省告示第百八十号

租税特別措置法施行令（昭和三十二年政令第四十三号）第三十九条の二十七第二項から第四項までの規定に基づき、租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第六十七条の四第一項に規定する転廃業助成金等及び減価補塡金並びに同条第二項に規定する転廃業助成金を次のように指定し、法人の令和八年六月三十日以後に終了する事業年度分の法人税について適用する。

令和八年六月三十日

財務大臣　片山さつき

1　租税特別措置法（以下「法」という。）第六十七条の四第一項に規定する転廃業助成金等は、日本かつお・まぐろ漁業協同組合が令和八年二月二十七日に農林水産大臣の認定を受け、同年五月七日に農林水産大臣の変更の認定を受けた遠洋まぐろはえ縄漁業の再編整備に関する実施計画（次項第二号において「実施計画」という。）に基づき、一般社団法人大日本水産会（明治四十二年五月十九日に社団法人大日本水産会という名称で設立された法人をいう。以下この項において同じ。）が国際漁業等再編対策事業費補助金の交付を受けて行う国際漁業再編対策事業を実施することに伴い、一般社団法人大日本水産会から交付された減船漁業者救済費交付金及び不要漁船処理費交付金とする。

2　法第六十七条の四第一項に規定する減価補塡金は、次に掲げるものとする。

一　減船漁業者救済費交付金のうち経費補塡金（漁具の処分に係る損失の額及び購入の代価に基づいて算定される部分に限る。）に相当する部分

二　不要漁船処理費交付金のうち実施計画に従って廃棄をした漁船の当該廃棄の直前における帳簿価額に相当する部分

3　法第六十七条の四第二項に規定する転廃業助成金は、減船漁業者救済費交付金のうち経費補塡金以外の部分に相当する部分及び不要漁船処理費交付金のうち前項第二号に掲げるもの以外の部分に相当する部分とする。

○農林水産省告示第八百五十七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和八年六月三十日

農林水産大臣　鈴木　憲和

一　保安林の所在場所　宮崎県児湯郡木城町大字中之又字松尾一七の一

二　指定の目的　水源の涵（かん）養

三　指定施業要件

(一)　立木の伐採の方法

1　主伐に係る伐採種は、定めない。

2　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二)　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び木城町役場に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第八百五十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和八年六月三十日

農林水産大臣　鈴木　憲和

一　保安林の所在場所　宮崎県延岡市北方町曽木字瀬戸谷子九一七の一八、字矢櫃子九五九の一

二　指定の目的　水源の涵（かん）養

三　指定施業要件

(一)　立木の伐採の方法

1　主伐に係る伐採種は、定めない。

2　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3　間伐その他特別の場合の伐採に係るものは、次のとおりとする。

(二)　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び延岡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○**農林水産省告示第八百五十九号**

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和八年六月三十日

農林水産大臣　鈴木　憲和

一　保安林の所在場所　宮崎県児湯郡西米良村大字村所字狭上四九一の一

二　指定の目的　水源の涵養

三　指定施業要件

㈠　立木の伐採の方法

１　主伐に係る伐採種は、定めない。

２　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

３　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

㈡　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び西米良村役場に備え置いて縦覧に供する。）

○**農林水産省告示第八百六十号**

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和八年六月三十日

農林水産大臣　鈴木　憲和

一　保安林の所在場所　宮崎県児湯郡西米良村大字村所字浜川七〇二の六

二　指定の目的　水源の涵養

三　指定施業要件

㈠　立木の伐採の方法

１　主伐に係る伐採種は、定めない。

２　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

３　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

㈡　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び西米良村役場に備え置いて縦覧に供する。）

○**農林水産省告示第八百六十一号**

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和八年六月三十日

農林水産大臣　鈴木　憲和

一　保安林の所在場所　宮崎県延岡市北川町長井字小平方八一三五の二七

二　指定の目的　土砂の流出の防備

三　指定施業要件

㈠　立木の伐採の方法

１　主伐に係る伐採種は、定めない。

２　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

３　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

㈡　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び延岡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○**農林水産省告示第八百六十二号**

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和八年六月三十日

農林水産大臣　鈴木　憲和

一　保安林の所在場所　宮崎県西臼杵郡高千穂町大字押方字横岳三九一三の一、三九一三の二、三九一五の一から三九一五の四まで、三九一七、三九一六の一から三九一六の四まで、三九一七、三九一八の一、三九三一の一、三九三一の二、三九三二の一、三九三二の二、三九三三の一、三九三三の二、三九三五、三九三七の一、三九三七の三、字元越三九四五、三九八一の二、三九八一の三

二　指定の目的　水源の涵養

三　指定施業要件

㈠　立木の伐採の方法

１　主伐に係る伐採種は、定めない。

２　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

３　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

㈡　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び高千穂町役場に備え置いて縦覧に供する。）

○**農林水産省告示第八百六十三号**

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和八年六月三十日

農林水産大臣　鈴木　憲和

一　保安林の所在場所　宮崎県西臼杵郡日之影町大字見立字向奥二一八九の一、二二二四の五、二二二四の一〇、二二二四の一一、二二二八の一

二　指定の目的　水源の涵養

三　指定施業要件

㈠　立木の伐採の方法

１　主伐に係る伐採種は、定めない。

２　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

３　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

㈡　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び日之影町役場に備え置いて縦覧に供する。）

○**農林水産省告示第八百六十四号**

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和八年六月三十日

農林水産大臣　鈴木　憲和

一　保安林の所在場所　宮崎県西臼杵郡日之影町大字七折字黒仁田五〇六〇、五〇六五

二　指定の目的　水源の涵養

三　指定施業要件

㈠　立木の伐採の方法

１　主伐に係る伐採種は、定めない。

２　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

３　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

㈡　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び日之影町役場に備え置いて縦覧に供する。）

○**経済産業省告示第七十六号**

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第四号の規定に基づき、令和六年経済産業省告示第五号（中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件）の全部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和八年六月三十日

経済産業大臣　赤澤　亮正

災害名	地域	指定の期間
令和六年能登半島地震	石川県 金沢市 七尾市 小松市 輪島市 珠洲市 加賀市 羽咋市 かほく市 白山市 能美市 河北郡津幡町	令和六年一月一日から令和八年九月三十日まで

	河北郡内灘町
	羽咋郡志賀町
	羽咋郡宝達志水町
	鹿島郡中能登町
	鳳珠郡穴水町
	鳳珠郡能登町

○経済産業省告示第七十七号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和五年法律第三十二号）第六十条第一項の規定に基づき、次のように同法第三十三条第二項の登録をしたので、同法第七十二条第一号の規定に基づき、公示する。

令和八年六月三十日　経済産業大臣　赤澤　亮正

名称	住所	登録をした日
一般社団法人日本能率協会	東京都港区芝公園三丁目1番22号	令和八年六月十五日
株式会社サステナビリティスタンダードパートナーズ	東京都目黒区下目黒二丁目5番4号三和ビル201	令和八年六月十五日
SGSジャパン株式会社	神奈川県横浜市保土ケ谷区神戸町134番地横浜ビジネスパークノーススクエアI	令和八年六月十五日

○経済産業省告示第七十八号

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第七号の規定に基づき、同号の金融取引の調整を次のように指定する。

令和八年六月三十日　経済産業大臣　赤澤　亮正

1　次に掲げる金融機関が実施している経営の相当程度の合理化に伴う貸出の減少

番号	金融機関名	住所
一	宮古信用金庫	岩手県宮古市向町二番四十六号
二	銚子信用金庫	千葉県銚子市双葉町五番地の五
三	新井信用金庫	新潟県妙高市栄町二番三号
四	高岡信用金庫	富山県高岡市守山町六十八番地
五	にいかわ信用金庫	富山県魚津市双葉町六番五号
六	金沢信用金庫	石川県金沢市南町一番一号
七	東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町二丁目五番地の一
八	倉吉信用金庫	鳥取県倉吉市昭和町一丁目六十番地
九	東予信用金庫	愛媛県新居浜市中須賀町一丁目六番三十七号
十	ウリ信用組合	北海道札幌市中央区大通西十二丁目四番七十
十一	北郡信用組合	山形県村山市楯岡晦日町一番八号
十二	山形第一信用組合	山形県東置賜郡高畠町大字高畠六百八十七番地
十三	いわき信用組合	福島県いわき市小名浜花畑町二番地の五
十四	銚子商工信用組合	千葉県銚子市東芝町一番地の十九
十五	青和信用組合	東京都葛飾区高砂三丁目十二番二号
十六	相愛信用組合	神奈川県愛甲郡愛川町中津二百九十番地
十七	糸魚川信用組合	新潟県糸魚川市南寺町一丁目八番四十一号
十八	富山県信用組合	富山県富山市大手町三番五号
十九	中央信用組合	大阪府大阪市福島区野田一丁目一番八十六号大阪市中央卸売市場本場内

2　指定期間

市町村長又は特別区長に対して特定中小企業者の認定を申請することができる期間は、令和八年七月一日から同年十二月三十一日までとする。

○環境省告示第三十一号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十号）第三十三条第一項の規定に基づき、汚染状況重点調査地域の指定を解除したので、同条第二項において準用する同法第三十二条第四項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和八年六月三十日　環境大臣　石原　宏高

一　汚染状況重点調査地域の指定を解除した年月日

令和八年六月三十日

二　汚染状況重点調査地域の指定を解除した区域

福島県の区域のうち、石川町、玉川村、平田村、浅川町及び古殿町の区域

○四国地方整備局告示第五十一号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年六月三十日　四国地方整備局長　奥田　晃久

(一)　道路の種類　一般国道

(二)　路線名　三十三号及び四百九十四号

(三)　道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員
高知県高岡郡越知町越知字樺谷丁二六一五番二から同町越知字五味ノ畝丁二六四一番二	前	七五・五四～一六一・四〇メートル
	後	七五・五四～一六一・四〇キロメートル

(四)　図面縦覧場所　四国地方整備局及び同局土佐国道事務所

○九州地方整備局告示第七十三号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年六月三十日　九州地方整備局長　垣下　禎裕

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
二百二号	糸島市東字スス町三四九番一から同市二丈松国字石橋三七二番一まで	九州地方整備局及び同局福岡国道事務所

供用開始の期日　令和八年六月三十日

○九州地方整備局告示第七十四号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年六月三十日　九州地方整備局長　垣下　禎裕

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
十号及び二百十三号	宇佐市大字岩崎字北堤三四一番一から同市大字岩崎字椿二七七番三まで	九州地方整備局及び同局大分河川国道事務所
〃	宇佐市大字岩崎字小柳五二四番二から同市大字岩崎字高町二六二番七まで	〃

供用開始の期日　令和八年六月三十日

○北海道開発局告示第四十六号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年六月三十日　北海道開発局長　遠藤　達哉

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
三百三十四号	北海道目梨郡羅臼町栄町一四〇番一地内	北海道開発局及び同局釧路開発建設部

供用開始の期日　令和八年六月三十日

○沖縄総合事務局告示第十三号

都市公園法施行令（昭和三十一年政令第二百九十号）第二十一条の規定に基づき、昭和六十年建設省告示第千八百五十九号の一部を次のように改正する。

令和八年六月三十日　沖縄総合事務局長　小八木大成

昭和六十年建設省告示第千八百五十九号の一部を改正する告示

昭和六十年建設省告示第千八百五十九号の一部を次のように改正する。

一の１の（一）中「一月一日から十二月三十一日まで（十二月の第一水曜日及びその翌日を除く。）」を「一月一日から十二月三十一日まで。ただし、毎週水曜日（水曜日が休日にあたるときは直後の平日）においては、沖縄美ら海水族館の利用と密接な関連がありインターネット等で公表する区域に限り公開する。」に改める。

一の２の（一）の（イ）中「午前八時から午後七時三十分まで。」を「午前八時から午後六時まで。」に改める。

一の２の（二）の（イ）中「四月一日から六月三十日及び十月一日から十一月三十日まで」を「四月一日から十一月三十日まで」に改める。

一の２の（二）の（ロ）を削り、（ハ）を（ロ）とする。

附　則

この告示は、令和八年七月一日から施行する。

国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

六月二十六日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

防衛省設置法等の一部を改正する法律

議決通知

六月二十六日本院は次の件を議決した旨内閣に通知した。

日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

議案送付

六月二十六日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案

議案通知書受領

六月二十六日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

防衛省設置法等の一部を改正する法律案

質問書提出

六月二十六日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

看護・介護・保育分野における有料職業紹介手数料の透明化及び上限規制に関する質問主意書（長妻昭提出）

報告書受領

六月二十六日内閣から次の報告書を受領した。

特定秘密の保護に関する法律第十九条の規定に基づく特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律第十九条の規定に基づく重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定の状況に関する報告

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第八条の規定に基づく「令和七年度人権教育及び人権啓発施策」に関する報告

令和七年度第四・四半期における予算使用の状況（ただし出納整理期間を含まず。）

令和七年度第四・四半期における国庫の状況

参議院

議案提出

六月二十六日衆議院から次の議案が提出された。

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案（衆第二六号）

議案送付（予備審査）

六月二十六日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

主要農作物の優良な品種を確保するための公的新品種育成の促進等に関する法律案（舟山康江外四名発議）

議決通知

六月二十六日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

防衛省設置法等の一部を改正する法律案

答弁書受領

六月二十六日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員石垣のりこ提出公益通報者保護制度における三号通報者の探索行為に関する質問に対する答弁書（第五四号）

参議院議員高良沙哉提出会計年度任用職員に関する質問に対する答弁書（第五五号）

参議院議員高良沙哉提出昭和百年記念式典に関する質問に対する答弁書（第五六号）

法律公布奏上及び通知

六月二十六日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

防衛省設置法等の一部を改正する法律

報告書受領

六月二十六日内閣から、特定秘密の保護に関する法律第十九条の規定に基づく特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律第十九条の規定に基づく重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定の状況に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第八条の規定に基づく「令和七年度人権教育及び人権啓発施策」に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、財政法第四十六条第二項の規定による令和七年度第四・四半期における予算使用の状況（ただし出納整理期間を含まず。）の報告を受領した。

また、同日内閣から、財政法第四十六条第二項の規定による令和七年度第四・四半期における国庫の状況の報告を受領した。

人事異動

内閣府

令和九年公認会計士試験試験委員に任命する　Dolan Daniel Patrick
任期は令和九年十一月三十日までとする（五月一日）

宮内庁

侍従次長　坂根　工博
侍従長別所浩郎海外出張不在中侍従長事務代理を命ずる
（式部副長）式部官　宮澤　保貴
式部官長三上正裕海外出張不在中式部官長事務代理を命ずる
（審議官）内閣府事務官　伊藤　敬
長官官房総務課長長村順也海外出張不在中長官官房総務課長事務取扱を命ずる（以上六月十三日）
侍従次長　坂根　工博
侍従長別所浩郎帰国につき侍従長事務代理を免ずる
（式部副長）式部官　宮澤　保貴
式部官長三上正裕帰国につき式部官長事務代理を免ずる
（審議官）内閣府事務官　伊藤　敬
長官官房総務課長長村順也帰国につき長官官房総務課長事務取扱を免ずる（以上六月二十六日）

叙位・叙勲

○叙位

従四位に叙する
（筑波大学名誉教授）　成合　英樹
従五位に叙する　松尾　幸夫
　岡田　稔
　中山喜美子　齋藤　芳彦
正六位に叙する（各通）　水口　正人
　北澤　重光　木村　健治　芝　芳文
　土井　清明　中村　隆宣　名取　保幸
　柳井　進
従六位に叙する（各通）
　後　忠隆　長谷川俊道　森重　勝
正七位に叙する（各通）　岡村　正道
従七位に叙する（以上五月二十一日）
（鳥取大学名誉教授）　前田　一雄
正四位に叙する　宮本　博
従五位に叙する（各通）　大塚　俊郎
　飯田　宏史　和田　武彦
　大川　勝定
　尾崎　研哉
正六位に叙する（各通）　宇野　幹也
　井原　初　関和　美茂
　川上　福美　臼井　弘
　古澤　清秀　菅谷　衛一
　吉田　武徳
従六位に叙する（各通）
（東御市公立学校長）　金井　健
正七位に叙する（各通）（以上五月二十二日）　白沢　満雄
　近衞　忠煇
従三位に叙する
（島根大学名誉教授）　青木　宣明
正四位に叙する
（国土交通技官）　信太　啓貴
従四位に叙する　井上　勲二
正五位に叙する　長島　一仁
従五位に叙する　杉崎利兵衛
　草壁　功　横田　昭男
　坂本　義文
　徳増　正範　星崎　隆一
　枠島　和江
正六位に叙する（各通）　佐藤　賢治
　飯田　寛治　千葉　博
　喜多　倉吉　藤下　直彦
　杉浦　正明　田中　稔
　中村　正利　比嘉　栄哲
　船迫　薫
従六位に叙する（各通）　小林　昌樹
　菊池　勲　松下　馨
正七位に叙する（各通）
　中村　貞夫　林　政静
従七位に叙する（各通）（以上五月二十三日）　松岡　正
正五位に叙する　田平　嗣人
　田上　斌　村松　晃
従五位に叙する（各通）
　尾崎　正夫　金井　繁
　保科　徳久　村山　正治
正六位に叙する（各通）　竹内　恒昭
　青木　孝　荒川　泰　大三川　武
　喜田　千博　小村　幹雄　澤田　義延
　関　義弘　徳田　壽秋　藤嵜　保
従六位に叙する（各通）
　山口　勝美
従七位に叙する（各通）（以上五月二十四日）　渡邉　純
　小島　休
　神杉　一彦　三浦　裕
従六位に叙する（各通）（五月二十五日）　向坂　達也
正五位に叙する
　佐藤　宣幸　平山　政彦
従六位に叙する（各通）
　田川　勝年　寺田　孝則
正七位に叙する（各通）（以上五月二十六日）
（島根県飯南町議会議員）　伊藤　好晴
　桑原　幸夫　筒井早智子
従六位に叙する（各通）（五月二十七日）

○叙勲

旭日単光章を授ける（五月二十一日）　根岸　義幸
　菅原　務　谷口　達郎　冨山　和夫
旭日単光章を授ける（各通）（五月二十二日）
　荒木　桂男　山中　昭男
旭日単光章を授ける（各通）（五月二十四日）　神杉　一彦
旭日双光章を授ける　吉岡　烝
旭日単光章を授ける（以上五月二十五日）　粟井　基雄
旭日単光章を授ける（五月二十六日）
（島根県飯南町議会議員）　伊藤　好晴
旭日双光章を授ける　麓　信俊
旭日単光章を授ける（以上五月二十七日）　成合　英樹
（筑波大学名誉教授）　松尾　幸夫
瑞宝小綬章を授ける（各通）
　中村　隆宣　中山喜美子
瑞宝双光章を授ける（各通）　水口　正人
　岡村　正道　木村　健治　長谷川俊道
　村尾　良一　森重　勝
瑞宝単光章を授ける（各通）（以上五月二十一日）　宮本　博
瑞宝小綬章を授ける
（東御市公立学校長）　金井　健
　関和　美茂　和田　武彦
瑞宝双光章を授ける（各通）　白沢　満雄
瑞宝単光章を授ける（以上五月二十二日）　青木　宣明
（島根大学名誉教授）
瑞宝中綬章を授ける
（国土交通技官）　井上　勲二
瑞宝小綬章を授ける（各通）　信太　啓貴
　杉浦　正明　徳増　正範
　中村　正利　長島　一仁
瑞宝双光章を授ける（各通）　田中　稔
　小林　昌樹　比嘉　栄哲
　徳重　一志　田平　嗣人
瑞宝単光章を授ける（各通）（以上五月二十三日）
　田上　斌
瑞宝小綬章を授ける（各通）
　荒川　泰　澤田　義延　竹内　恒昭
　藤嵜　保　保科　徳久　村山　正治
瑞宝双光章を授ける（各通）
　小島　休　竹森　正美
瑞宝単光章を授ける（各通）（以上五月二十四日）　三浦　裕
瑞宝双光章を授ける（五月二十五日）　寺田　孝則
瑞宝双光章を授ける（五月二十六日）　小森　良泰

○返上の請願

勲章返上の請願の件許可された（六月五日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、ジブチの独立記念日につき、六月二十六日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

天皇陛下は、セーシェルの独立記念日につき、六月二十六日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

船舶活用医療推進本部公示

公文書等の管理に関する法律施行令（平成二十二年政令第二百五十号）第十三条の規定に基づき、公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号）第七条第二項の事務所の場所を次のとおり公示する。

令和八年六月三十日

船舶活用医療推進本部長　高市　早苗

東京都港区赤坂二―四―六　船舶活用医療推進本部事務局内

国営土地改良事業の工事完了の公告

下記に掲げる国営土地改良事業の工事は、令和８年３月30日をもって完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の３第３項の規定に基づき公告する。

令和８年６月30日

農林水産大臣　鈴木　憲和

記

土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）旧迫三地区

下記に掲げる国営土地改良事業の工事は、令和８年３月26日をもって完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の３第３項の規定に基づき公告する。

令和８年６月30日

農林水産大臣　鈴木　憲和

記

土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）隈戸三地区

東北地方整備局公示

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和八年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年六月三十日

東北地方整備局長　西村　拓

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　四号

(三) 占用を制限する区域

区域　備考

(四) 奥州市水沢真城字土手根一三四番六から同市水沢真城字中林七一番まで

制限の対象とする占用物件　新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由　緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日　令和八年六月三十日

(七) 図面縦覧場所　東北地方整備局及び同局岩手河川国道事務所

九州地方整備局公示

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和八年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年六月三十日

九州地方整備局長　垣下　禎裕

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　二百二号

(三) 占用を制限する区域

区域　備考

(四) 糸島市東字スス町三四九番一から同市二丈松国字石橋三七二番一まで

制限の対象とする占用物件　新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由　緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日　令和八年七月一日

(七) 図面縦覧場所　九州地方整備局及び同局福岡国道事務所

国家試験

令和８年司法試験予備試験論文式試験の試験会場

司法試験法（昭和24年法律第140号）第７条の規定に基づき、令和８年司法試験予備試験論文式試験の試験会場について、次のとおり公告する。

令和８年６月30日

司法試験委員会委員長　神作　裕之

（試験地）

原則全国47都道府県

（試験会場）

法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/jinji/shihoushiken/jinji07_00288.html）に掲載されている施設

基本測量関係事項公告

基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和８年６月30日

国土交通大臣　金子　恭之

種類	縮尺	実施時期	地域 所属番号	地域 図名	摘要
地形図	２万５千分１	令和８年	福島 11—3	安達太良山	調製・多色・柾判
〃	〃	〃	福島 12—1	三春	〃　〃　〃
〃	〃	〃	福島 13—2	米沢東部	〃　〃　〃
〃	〃	〃	福島 15—1	中ノ沢	〃　〃　〃
〃	〃	〃	伊勢 11—4	長島	〃　〃　〃
〃	〃	〃	伊勢 13—3	名張	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 3—2	朝宮	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 7—2	淀	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 8—4	大阪東北部	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 12—2	大阪西北部	〃　〃　〃
〃	〃	〃	和歌山 1—1	大和白石	〃　〃　〃
〃	〃	〃	和歌山 8—3	梁瀬	〃　〃　〃
〃	〃	〃	和歌山 10—2	内畑	〃　〃　〃
〃	〃	〃	和歌山 11—1	粉河	〃　〃　〃
〃	〃	〃	和歌山 11—4	丸栖	〃　〃　〃
〃	〃	〃	鳥取 7—3	余部	〃　〃　〃
〃	〃	〃	鳥取 8—1	栃本	〃　〃　〃
〃	〃	〃	鳥取 8—3	村岡	〃　〃　〃
〃	〃	〃	鳥取 8—4	氷ノ山	〃　〃　〃
〃	〃	〃	鳥取 11—1	浜坂	〃　〃　〃
〃	〃	〃	鳥取 12—1	扇ノ山	〃　〃　〃
〃	〃	〃	鳥取 12—2	若桜	〃　〃　〃
〃	〃	〃	徳島 2—2	浅本	〃　〃　〃

備考　地図の刊行日　令和８年７月１日

種類	地図情報レベル	実施時期	ファイル名	対応地域 所属	番号	図名	摘要
数値地図25000(土地条件)	25000	令和８年	lc_392705.xml	那覇	16—2	喜屋武岬	
〃	〃	〃	lc_392717.xml	那覇	12—1	久高島	
〃	〃	〃	lc_392727.xml	那覇	11—2	津堅	
〃	〃	〃	lc_392747.xml	那覇	10—2	宮城島	延伸図郭(392840)の刊行のため再刊行。
〃	〃	〃	lc_392757.xml	那覇	10—1	金武	延伸図郭(392850)の刊行のため再刊行。
〃	〃	〃	lc_392840.xml	那覇	10—2	伊計島	392747の東側延伸。lc_392747(宮城島)に含めて刊行。
〃	〃	〃	lc_392850.xml	那覇	10—1	宜野座	392757の東側延伸。lc_392757(金武)に含めて刊行。
〃	〃	〃	lc_463054.xml	開聞岳	6—3	長崎鼻	
〃	〃	〃	lc_492966.xml	長崎	1—4	蔵宿	
〃	〃	〃	lc_493165.xml	大分	5—2	鶴崎	VERSION2での既整備範囲を含む。
〃	〃	〃	lc_493166.xml	大分	1—4	坂ノ市	延伸図郭(493176)の刊行のため再刊行。
〃	〃	〃	lc_493175.xml	大分	5—1	家島	VERSION2での既整備範囲を含む。
〃	〃	〃	lc_493176.xml	大分	1—3	—	493166の北側延伸。lc_493166(坂ノ市)に含めて刊行。
〃	〃	〃	lc_503027.xml	福岡	3—2	伊良原	
〃	〃	〃	lc_503042.xml	福岡	10—4	志賀島	VERSION2での既整備範囲を含む。
〃	〃	〃	lc_503120.xml	中津	15—4	下河内	
〃	〃	〃	lc_503130.xml	中津	15—3	椎田	
〃	〃	〃	lc_513007.xml	小串	4—2	安岡	
〃	〃	〃	lc_533630.xml	岐阜	15—3	敦賀	
〃	〃	〃	lc_604132.xml	八戸	11—3	陸奥福岡	
〃	〃	〃	lc_604141.xml	八戸	14—2	田子	
〃	〃	〃	lc_604142.xml	八戸	10—4	三戸	
〃	〃	〃	lc_604151.xml	八戸	14—1	金ヶ沢	
〃	〃	〃	lc_604152.xml	八戸	10—3	剣吉	
〃	〃	〃	lc_604160.xml	八戸	13—4	奥瀬	
〃	〃	〃	lc_604161.xml	八戸	13—2	切田	
〃	〃	〃	lc_604162.xml	八戸	9—4	五戸	
〃	〃	〃	lc_604170.xml	八戸	13—3	法量	
〃	〃	〃	lc_604171.xml	八戸	13—1	十和田	
〃	〃	〃	lc_604172.xml	八戸	9—3	犬落瀬	
〃	〃	〃	lc_604173.xml	八戸	9—1	百石	
〃	〃	〃	lc_614027.xml	青森	3—2	東岳	
〃	〃	〃	lc_614036.xml	青森	3—3	茂浦	VERSION1での既整備範囲を含む。
〃	〃	〃	lc_614037.xml	青森	3—1	小湊	
〃	〃	〃	lc_614047.xml	青森	2—2	—	614036の北東側延伸。lc_614036(茂浦)に含めて刊行。
〃	〃	〃	lc_614100.xml	野辺地	16—4	銀南木	
〃	〃	〃	lc_614101.xml	野辺地	16—2	七戸	
〃	〃	〃	lc_614103.xml	野辺地	12—2	浜三沢	
〃	〃	〃	lc_614110.xml	野辺地	16—3	上清水目	
〃	〃	〃	lc_614111.xml	野辺地	16—1	乙供	
〃	〃	〃	lc_614113.xml	野辺地	12—1	六川目	
〃	〃	〃	lc_614120.xml	野辺地	15—4	狩場沢	
〃	〃	〃	lc_614121.xml	野辺地	15—2	野辺地	
〃	〃	〃	lc_614130.xml	野辺地	15—3	清水川	
〃	〃	〃	lc_614161.xml	野辺地	13—2	城ヶ沢	
〃	〃	〃	lc_614171.xml	野辺地	13—1	むつ	
〃	〃	〃	lc_614172.xml	野辺地	9—3	蒲野沢	
〃	〃	〃	lc_624101.xml	尻屋崎	16—2	大畑	
〃	〃	〃	lc_624102.xml	尻屋崎	12—4	入口	
〃	〃	〃	lc_624111.xml	尻屋崎	16—1	木野部	
〃	〃	〃	lc_634037.xml	室蘭	3—3	室蘭	
〃	〃	〃	lc_634047.xml	室蘭	2—2	本輪西	
〃	〃	〃	lc_634056.xml	室蘭	2—3	伊達	
〃	〃	〃	lc_634057.xml	室蘭	2—1	稀府	
〃	〃	〃	lc_634066.xml	室蘭	1—4	洞爺湖温泉	
〃	〃	〃	lc_634067.xml	室蘭	1—2	壮瞥	
〃	〃	〃	lc_634130.xml	室蘭	3—1	—	634037の東側延伸。lc_634037(室蘭)に含めて刊行。
〃	〃	〃	lc_634140.xml	苫小牧	14—4	室蘭東北部	
〃	〃	〃	lc_634150.xml	苫小牧	14—3	鷲別岳	
〃	〃	〃	lc_634151.xml	苫小牧	14—1	登別温泉	
〃	〃	〃	lc_634152.xml	苫小牧	14—2	—	634151の東側延伸。lc_634151(登別温泉)に含めて刊行。

〃	〃	〃	lc_634161.xml	苫小牧	13―2	飛生	
〃	〃	〃	lc_634162.xml	苫小牧	9―4	白老	
〃	〃	〃	lc_634163.xml	苫小牧	9―2	社台	
〃	〃	〃	lc_634171.xml	苫小牧	13―1	徳舜瞥山	
〃	〃	〃	lc_634172.xml	苫小牧	9―3	森野	
〃	〃	〃	lc_634173.xml	苫小牧	9―1	錦岡	
〃	〃	〃	lc_644045.xml	岩内	6―2	銀山	
〃	〃	〃	lc_644046.xml	岩内	2―4	赤井川	
〃	〃	〃	lc_644047.xml	岩内	2―2	阿女鱒岳	
〃	〃	〃	lc_644055.xml	岩内	6―1	然別	
〃	〃	〃	lc_644056.xml	岩内	2―3	仁木	
〃	〃	〃	lc_644057.xml	岩内	2―1	於古発山	
〃	〃	〃	lc_644064.xml	岩内	5―4	両古美山	
〃	〃	〃	lc_644065.xml	岩内	5―2	豊浜	
〃	〃	〃	lc_644066.xml	岩内	1―4	余市	
〃	〃	〃	lc_644067.xml	岩内	1―2	小樽西部	
〃	〃	〃	lc_644075.xml	岩内	5―1	―	644065の北側延伸。lc_644065（豊浜）に含めて刊行。
〃	〃	〃	lc_644133.xml	札幌	11―1	清田	
〃	〃	〃	lc_644141.xml	札幌	14―2	手稲山	
〃	〃	〃	lc_644150.xml	札幌	14―3	張碓	
〃	〃	〃	lc_644151.xml	札幌	14―1	銭函	
〃	〃	〃	lc_644160.xml	札幌	13―4	小樽東部	
〃	〃	〃	lc_644161.xml	札幌	9―4	―	644151の北側延伸。lc_644151（銭函）に含めて刊行。

備考　地図の提供開始日　令和８年７月１日

数値地図25000（土地条件）は、オンラインで提供する。

種類	地図情報レベル	実施時期	提供範囲
地理院タイル（数値地図25000（土地条件））	ズームレベル10～16	令和８年	喜屋武岬
〃	〃	〃	久高島
〃	〃	〃	津堅
〃	〃	〃	宮城島
〃	〃	〃	金武
〃	〃	〃	長崎鼻
〃	〃	〃	蔵宿
〃	〃	〃	鶴崎
〃	〃	〃	家島
〃	〃	〃	坂ノ市
〃	〃	〃	伊良原
〃	〃	〃	志賀島
〃	〃	〃	下河内
〃	〃	〃	椎田
〃	〃	〃	安岡
〃	〃	〃	敦賀
〃	〃	〃	陸奥福岡
〃	〃	〃	田子
〃	〃	〃	三戸
〃	〃	〃	金ヶ沢
〃	〃	〃	剣吉
〃	〃	〃	奥瀬
〃	〃	〃	切田
〃	〃	〃	五戸
〃	〃	〃	法量
〃	〃	〃	十和田
〃	〃	〃	犬落瀬
〃	〃	〃	百石
〃	〃	〃	東岳
〃	〃	〃	茂浦
〃	〃	〃	小湊
〃	〃	〃	銀南木
〃	〃	〃	七戸
〃	〃	〃	浜三沢
〃	〃	〃	上清水目
〃	〃	〃	乙供
〃	〃	〃	六川目
〃	〃	〃	狩場沢
〃	〃	〃	野辺地
〃	〃	〃	清水川
〃	〃	〃	城ヶ沢
〃	〃	〃	むつ
〃	〃	〃	蒲野沢
〃	〃	〃	大畑
〃	〃	〃	入口
〃	〃	〃	木野部
〃	〃	〃	本輪西
〃	〃	〃	伊達
〃	〃	〃	稀府
〃	〃	〃	洞爺湖温泉
〃	〃	〃	壮瞥
〃	〃	〃	室蘭
〃	〃	〃	室蘭東北部
〃	〃	〃	鷲別岳
〃	〃	〃	登別温泉
〃	〃	〃	飛生
〃	〃	〃	白老
〃	〃	〃	社台
〃	〃	〃	徳舜瞥山
〃	〃	〃	森野
〃	〃	〃	錦岡
〃	〃	〃	銀山
〃	〃	〃	赤井川
〃	〃	〃	阿女鱒岳
〃	〃	〃	然別
〃	〃	〃	仁木

〃	〃	〃	於古発山
〃	〃	〃	両古美山
〃	〃	〃	豊浜
〃	〃	〃	余市
〃	〃	〃	小樽西部
〃	〃	〃	清田
〃	〃	〃	手稲山
〃	〃	〃	張碓
〃	〃	〃	銭函
〃	〃	〃	小樽東部

備考　地図の提供開始日　令和８年７月１日

上記は、測量法第27条第２項に基づき、インターネットによる提供を行う。

法務省告示配第百二号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

令和八年六月三十日　法務大臣　平口　洋

住所　東京都大田区
ドゥ・ティ・ラン・フォン　昭和59年９月１日生

住所　愛知県碧南市
ダン・ヴィ・フー　平成16年１月18日生

住所　東京都渋谷区
陳僚禧　平成２年10月20日生

住所　東京都墨田区
アレクセイバ・エカテリーナ・ミハイロヴナ　平成元年10月２日生

住所　東京都港区
レイコ・ダニーラ・アレクセイビッチ　平成15年１月23日生

住所　東京都世田谷区
レイコ・オリガ・エフゲニエヴナ　昭和48年10月11日生
レイコ・ロマン・アレクセイビッチ　平成18年12月15日生

住所　東京都大田区
タット・ジュウ・マン　平成16年４月20日生

住所　東京都品川区
曾婕瑩　平成元年２月20日生

住所　川崎市川崎区
モイセイエバ・リュドミラ・ラファイロブナ　昭和52年10月13日生
モイセイエブ・ニキータ・アレクサンドロビッチ　平成13年５月25日生

住所　東京都墨田区
萬大維　昭和63年11月30日生

住所　千葉県習志野市
呉師豪　平成元年２月25日生

住所　千葉県習志野市
呉京花　令和６年11月28日生

住所　東京都調布市
鄭凱元　昭和62年10月28日生

住所　東京都調布市
黄鏡璉　昭和63年２月18日生

住所　さいたま市南区
アンドレス・ヨシ・リ・マガジャネス　平成８年４月26日生

住所　さいたま市南区
ツヅル・リ・キンジョウ　令和７年８月18日生

住所　群馬県利根郡みなかみ町
カイサラ・チェトリ　平成４年３月11日生
スヨグ・チェトリ　令和４年12月３日生

住所　茨城県つくば市
黄琬惠　昭和56年10月９日生

住所　東京都文京区
プルボゾルグ・マスード　昭和63年７月18日生

住所　大阪市西成区
顔冠維　昭和60年３月８日生

住所　東京都目黒区
張宇涵　平成元年10月２日生

住所　東京都目黒区
周郁馨　昭和63年８月７日生

住所　東京都世田谷区
チフチ・メフメット・ファルク　平成３年10月２日生
チフチ・ゼイネップ・アイツェギュル　平成６年６月28日生

住所　神奈川県大和市
羅焯鑾　平成７年12月21日生

住所　東京都渋谷区
郭靜惠　昭和61年７月16日生

住所　京都市南区
フィメンコ・イーガリ・ヴラヂーミラビッチ　昭和61年12月22日生

住所　東京都町田市
レティシア・サユリ・ワダ　平成10年12月15日生

住所　長野県東御市
ガブリエル・ユキ・ダ・シルバ・コバヤシ　平成９年６月17日生

住所　群馬県伊勢崎市
リケス・デサル　平成４年２月14日生

住所　東京都東村山市
スバシンヘ・ウデニ・カオシャラヤ　昭和60年１月31日生
カーリヤワサム・エイダン・ラヌージャ　平成29年11月28日生
カーリヤワサム・ロガン・ノーア　令和２年10月７日生

住所　千葉県市川市
タティット・プスパニン・グガナ　平成３年１月29日生

住所　横浜市西区
許彰恵　平成４年10月31日生

住所　横浜市南区
ビベコ・マハト　昭和62年５月19日生

住所　神奈川県小田原市
サムザナ・テマルシナ　平成４年11月20日生
ゼシカ・マハト・チャトリ　令和２年４月３日生

住所　川崎市多摩区
アクバル・デワン　平成元年７月５日生
マヒラ・デワン　令和７年９月13日生

住所　名古屋市北区
マヒラ・ムナワラ　平成５年11月６日生

住所　佐賀県鳥栖市
ピパッシュキャット・プリンヤ　昭和37年４月20日生

住所　兵庫県西宮市
朴清一　昭和26年６月20日生

住所　鳥取市
アティナ・ジェイン・サマニエゴ・ナガノ　平成15年８月14日生

住所　茨城県土浦市
ラファエル・イサム・ベルガマスコ・ハシヅメ　平成９年９月20日生

住所　千葉市若葉区
ビアンカ・エミリ・タマシロ　平成10年９月３日生
ナギ・タマシロ　令和６年11月28日生

住所　静岡県富士市
マリオン・ダレン・アレホ・パラド　平成９年10月22日生

住所　大阪市天王寺区
趙秀珍　平成４年１月12日生

住所　横浜市都筑区
張萬基　昭和35年１月21日生

住所　埼玉県川口市
薛康洋　昭和63年２月27日生

住所　大阪市中央区
梁紗侑　平成４年10月11日生

住所　横浜市神奈川区
ヨシロ・チャルリ・カレニョ・アルセ　平成12年８月２日生

住所　埼玉県川口市
河美恵　昭和53年９月８日生

住所　埼玉県朝霞市
朴住連　昭和53年５月15日生

住所　愛知県西尾市
プリシーラ・アケミ・タメ・スギシタ　昭和62年７月８日生

住所　岡山県和気郡和気町
許慧湖　昭和50年２月16日生

住所　岡山県倉敷市
金友美　平成９年９月１日生

住所　京都市西京区
李哲也　昭和42年10月９日生

住所　京都市中京区
奥明江　昭和44年８月26日生

住所　京都市西京区
成朋子　昭和50年10月20日生

法務省告示配第百三号

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）第九条の規定に基づき、次の者に対し、中華人民共和国において弁護士に相当する資格を取得している者として外国法事務弁護士となる資格を承認した。

令和八年六月三十日　法務大臣　平口　洋

氏　名　賀　志成
生年月日　千九百八十八年五月十一日

公　告

諸　事　項

金融商品取引業者に対する行政処分の公告

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第52条第１項の規定に基づき、下記金融商品取引業者に対して、業務の停止を命じたので、同法第54条の２の規定により公告する。

記

１．商号　キャピタル・パートナーズ証券株式会社
２．本店所在地　東京都千代田区内神田一丁目13番７号四国ビルディング
３．登録番号　関東財務局長（金商）第62号
４．登録年月日　平成19年９月30日
５．行政処分の年月日　令和８年６月12日
６．行政処分の内容
　令和８年６月12日から同年７月11日までの間、新規取得勧誘を伴う外国債券（新興国通貨建て債券に限る）の販売業務の停止。

令和８年６月30日

関東財務局長　後藤　健二

建設業の許可の取消処分の公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定による処分をしたので、同法第29条の５第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和８年６月30日

東北地方整備局長　西村　　拓

１　処分をした年月日　令和８年５月13日
２　被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号　株式会社ビーエイブル　佐藤　順英　福島県双葉郡大熊町大字夫沢字中央台551－６　国土交通大臣許可(般・特－03）第24380号
３　処分の内容　建設業法第29条第１項に基づく許可の取消し（電気工事業、機械器具設置工事業に関する特定建設業の許可）
４　処分の原因となった事実　令和８年５月13日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第５号に該当する。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定による処分をしたので、同法第29条の５第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和８年６月30日

東北地方整備局長　西村　　拓

１　処分をした年月日　令和８年６月１日
２　被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号　ワイコムテック株式会社　谷田部俊哉　宮城県仙台市青葉区国分町３－６－11アーク仙台ビル702　国土交通大臣許可（般－07）第29583号
３　処分の内容　建設業法第29条第１項に基づく許可の取消し（電気工事業に関する一般建設業の許可）
４　処分の原因となった事実　令和８年６月１日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第５号に該当する。

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和８年（家）第１８８号
山梨県富士吉田市下吉田二丁目19番11号
申立人　都留信用組合
本籍山梨県富士吉田市上暮地八丁目1386番地２
最後の住所山梨県富士吉田市上暮地八丁目３番19号
死亡の場所山梨県富士吉田市
死亡年月日令和６年11月17日
出生の場所山梨県南都留郡足和田村
出生年月日昭和37年10月７日
職業会社役員　　被相続人　亡　三浦　理江
山梨県甲府市相生１丁目３番１１号　ひまわり法律事務所
相続財産清算人　弁護士　近藤　徹
催告期間満了日　令和９年１月12日
甲府家庭裁判所　都留支部

令和８年（家）第３００２５号
東京都千代田区九段北一丁目13番５号
申立人　あおぞら債権回収株式会社
本籍静岡県静岡市清水区折戸一丁目12番
最後の住所静岡県静岡市清水区折戸一丁目12番17号
死亡の場所静岡県静岡市清水区
死亡年月日令和６年11月16日
出生の場所山梨県中巨摩郡櫛形町
出生年月日昭和43年７月11日
職業不明　被相続人　亡　河西　武文
静岡県静岡市葵区七間町19番１号２階Ａ号室七間町法律事務所
相続財産清算人　弁護士　松村　幸亮
催告期間満了日　令和９年２月10日
静岡家庭裁判所

令和８年（家）第４００５号
東京都千代田区霞が関一丁目１番１号
申立人　国
本籍京都府綾部市物部町天野55番地
最後の住所京都府綾部市物部町天野55番地
死亡の場所京都府南丹市
死亡年月日令和２年５月22日
出生の場所京都府何鹿郡物部村
出生年月日昭和20年１月19日
職業不明　　被相続人　亡　村上　静史
事務所京都府宮津市字鶴賀2054番地１宮津商工会議所２階弁護士法人たんご法律事務所宮津事務所
相続財産清算人　弁護士　相模　祐輔
催告期間満了日　令和９年１月15日
京都家庭裁判所福知山支部

令和８年（家）第４０号
島根県松江市末次町86
申立人　松江市長　上定　昭仁
本籍島根県松江市西生馬町34６番地
最後の住所島根県松江市玉湯町湯町1924番地1花仙
死亡の場所島根県松江市
死亡年月日令和５年７月12日
出生の場所島根県松江市
出生年月日昭和14年８月９日
職業不明　　被相続人　亡　清水登美子
島根県松江市法吉町58５番地５
相続財産清算人　司法書士　伊藤　　崇
催告期間満了日　令和９年２月10日
松江家庭裁判所

令和８年（家）第４８号
島根県松江市末次町86
申立人　松江市長　上定　昭仁
本籍島根県松江市雑賀町77８番地１
最後の住所島根県松江市古志原四丁目16番28号
死亡の場所島根県松江市
死亡年月日令和３年11月12日
出生の場所島根県松江市
出生年月日昭和28年２月28日
職業不明　　被相続人　亡　吉木　信雄
島根県松江市中原町72番地
相続財産清算人　司法書士　石倉　直樹
催告期間満了日　令和９年２月10日
松江家庭裁判所

令和８年（家）第３００３４号
千葉県銚子市長塚町２－４４－９
申立人　千葉県銚子土木事務所長　石橋和宏
本籍千葉県銚子市八木町４１５２番地
最後の住所千葉県八街市八街ほ２７０番地２八街ハイツ１０３号室
死亡の場所千葉県八街市
死亡年月日平成２９年１０月３１日
出生の場所千葉県海上郡豊岡村
出生年月日昭和２１年６月２５日
職業　不明　被相続人　亡　平野　太樹
事務所　千葉市中央区本千葉町１番１号　日土地千葉中央ビル５階　コンパサーレ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　上田　優子
催告期間満了日　令和９年２月９日
千葉家庭裁判所佐倉支部

令和８年（家）第６５４号
京都市中京区錦小路烏丸西入占出山町308　ヤマチュウビル２階　岡村法律事務所
申立人　岡村　政和
国籍米国
最後の住所京都市左京区静市市原町1278番地
社会福祉法人市原寮
死亡の場所不明
死亡年月日西暦2024年12月23日
出生の場所不明
出生年月日西暦1926年３月１日
職業無職
被相続人　亡　アコスタ光子こと　ＡＣＯＳＴＡ　ＭＩＴＳＵＫＯ
事務所京都市中京区錦小路烏丸西入占出山町308　ヤマチュウビル５階　あかとき法律事務所
相続財産清算人　弁護士　松渓　　康
催告期間満了日　令和９年１月15日
京都家庭裁判所

令和８年（家）第７１４号
京都市中京区河原町二条南西角　河原町二条ビル５階　京都総合法律事務所
申立人　前田　宏樹
本籍京都市西京区上桂御正町18番地32
最後の住所京都市右京区嵯峨新宮町１番地95
死亡の場所京都市中京区
死亡年月日令和７年11月26日
出生の場所京都市下京区
出生年月日平成７年３月１日
職業会社役員
被相続人　亡　新井　荘史
事務所京都市中京区河原町通御池下る下丸屋町403　ＦＩＳビル305　京都楓法律事務所
相続財産清算人　弁護士　中村　洸士
催告期間満了日　令和９年１月15日
京都家庭裁判所

令和８年（家）第７５０号
京都市西京区大原野北春日町857番地１
申立人　小久江　圭
本籍京都市西京区大原野北春日町943番地
最後の住所京都市西京区大原野北春日町856番地１
死亡の場所京都市西京区
死亡年月日令和２年８月10日頃
出生の場所京都市右京区
出生年月日昭和44年４月25日
職業無職
被相続人　亡　植松　道貫
事務所京都市中京区間之町通夷川上る楠町601－３　楠町ビル３階　つくし法律事務所
相続財産清算人　弁護士　中村　葉子
催告期間満了日　令和９年１月15日
京都家庭裁判所

令和８年（家）第４０７３号
東京都中野区本町二丁目４６番１号
申立人　エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
本籍兵庫県丹波篠山市小立１７８番地
最後の住所大阪府高石市綾園１丁目１２番３－５０９号
死亡の場所大阪府和泉市
死亡年月日令和５年１０月１２日
出生の場所中華民國青島甘粛路
出生年月日昭和１８年４月１日
職業不明　被相続人　亡　垣内　篤
事務所　大阪府大阪市中央区瓦町３丁目４番９号フカキ瓦町ビル３階
相続財産清算人　弁護士　堀　政哉
催告期間満了日　令和９年１月２７日
大阪家庭裁判所堺支部

令和８年（家）第８００６３号
埼玉県蓮田市本町３番８号　日信ビル１０１
申立人　深江　くるみ
本籍埼玉県蓮田市蓮田２丁目１２９番地
最後の住所埼玉県蓮田市蓮田２丁目１２９番地
死亡の場所埼玉県白岡市
死亡年月日令和７年１１月１９日
出生の場所埼玉県南埼玉郡日勝村
出生年月日昭和１９年１月２８日
職業無職　被相続人　亡　柿沼　一行
事務所埼玉県さいたま市大宮区高鼻町１－４０－１ＰＲＳビル３階Ｃ号室　一宮法律事務所
相続財産清算人　弁護士　矢澤　陽介
催告期間満了日　令和９年１月２５日
さいたま家庭裁判所

令和８年（家）第７１０７７号
東京都品川区東五反田５丁目２７番３号
申立人　協和信用保証株式会社
本籍東京都板橋区小豆沢２丁目１０番
最後の住所東京都板橋区小豆沢２丁目１０番１０号
死亡の場所東京都板橋区
死亡年月日令和７年８月９日
出生の場所東京都板橋区
出生年月日昭和３６年６月５日
職業　会社役員　被相続人　亡　今井　寛秀
事務所　東京都千代田区二番町９番地８　中労基協ビル３階　紀尾井町法律事務所
相続財産清算人　弁護士　中澤　康介
催告期間満了日　令和９年２月１日
東京家庭裁判所

令和８年（家）第７１１３４号
東京都練馬区中村北３丁目１５番１６号
申立人　井上　一見
本籍東京都杉並区宮前３丁目５６７番地
最後の住所東京都練馬区中村南２丁目５番１号大和ハイツ
死亡の場所東京都中野区
死亡年月日令和７年１２月１４日
出生の場所兵庫県養父郡南谷村
出生年月日昭和１５年７月１日
職業　無職　被相続人　亡　吉岡　善武
事務所　東京都千代田区大手町１－５－１　大手町ファーストスクエア　イーストタワー３階　三浦法律事務所
相続財産清算人　弁護士　松田　一星
催告期間満了日　令和９年２月１日
東京家庭裁判所

令和８年（家）第７０１０９号
東京都豊島区東池袋３丁目１番１号
申立人　株式会社ファンデックス債権回収
本籍兵庫県神戸市垂水区名谷町字北野屋敷3134番地
最後の住所兵庫県尼崎市常松２丁目６番15号
死亡の場所兵庫県尼崎市
死亡年月日令和7年3月1日頃から10日頃までの間
出生の場所兵庫県尼崎市
出生年月日昭和47年4月19日
職業　不明　被相続人　亡　森田　充康
兵庫県西宮市寿町４－22　Ｏ‘ｓビル１階　あかつき法律事務所
相続財産清算人　弁護士　嘉藤　憲暁
催告期間満了日　令和９年１月22日
神戸家庭裁判所尼崎支部

令和８年（家）第７１号
三重県松阪市下村町2336番地8
申立人　池野　良雄
本籍三重県伊勢市宮川二丁目71番地
最後の住所三重県松阪市安楽町368番地　かぎや荘　5号
死亡の場所三重県松阪市
死亡年月日平成30年10月22日
出生の場所三重県津市
出生年月日昭和7年8月15日
職業不詳　被相続人　亡　片岡　双一
事務所三重県津市羽所町345　津駅前第一ビル6階　北薗法律事務所
相続財産清算人　弁護士　北薗　太
催告期間満了日　令和9年1月22日
津家庭裁判所松阪支部

令和８年（家）第８０６６０号
大阪市中央区伏見町２－３－９　ＴＡＧ北浜ビル３０２号室
申立人　株式会社アシュリーファブリック破産管財人弁護士平岩佑彦
本籍大阪府大阪市浪速区恵美須西三丁目１４番
最後の住所大阪府池田市神田１丁目３０番１０号
死亡の場所大阪府池田市
死亡年月日令和７年７月１９日
出生の場所兵庫県尼崎市
出生年月日昭和５０年１月１９日
職業　会社役員　被相続人　亡　東　博和
住所　大阪市北区豊崎５丁目６番７号シムラビル８階
相続財産清算人　弁護士　下谷　友和
催告期間満了日　令和９年２月１２日
大阪家庭裁判所

公示催告

次の申立人から別紙目録表示の権利について公示催告の申立てがあったので、その権利者は、下記権利の届出の終期までに当裁判所に権利を届け出てください。もし下記権利の届出の終期までに権利の届出がない場合には、その権利が失権することがあります。

令和８年（へ）第１号
宮崎県宮崎市吉村町北中甲1250番地１
申立人　後藤　峰三
権利の届出の終期　令和８年９月30日
令和８年６月11日　宮崎簡易裁判所
（別紙）　目　録
⑴土地　宮崎市吉村町南田甲1031番１
田　399平方メートル
⑵登記年月日番号　宮崎地方法務局明治36年５月30日受付第7489号
⑶登記した権利の内容
登記の目的　賃借権設定登記
原因　明治36年５月10日設定
賃借権者　宮崎市吉村町110番戸
原竹　文太郎
存続期間　20年
借賃　１年金７円　同支払期毎年11月

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和８年（家）第８号
山口県長門市西深川4186番地１
申立人　杉原美佐枝
本籍山口県長門市東深川2141番地９
最後の住所山口県長門市西深川4186番地１
不在者　杉原　孝雄
昭和25年１月29日生
届出期間満了日　令和８年10月16日
山口家庭裁判所萩支部

令和８年（家）第４５号
大分市日吉町８番１号エメラルドマンション404
申立人　中川　善生
本籍大分市大字千歳1971番地11
最後の住所大分市日吉町８番１号エメラルドマンション404
不在者　中川久美子
昭和24年６月２日生
届出期間満了日　令和８年10月18日
大分家庭裁判所

令和８年（家）第３９７１号
栃木県那須塩原市南郷屋５丁目163番地68
申立人　井上　貞二
本籍栃木県宇都宮市白沢町1621番地
最後の住所不明
不在者　渡邊善太郎
明治33年８月12日生
届出期間満了日　令和８年10月16日
東京家庭裁判所

令和７年（家）第２８５２号
沖縄県那覇市具志二丁目７番２９号
申立人　安仁屋　政弘
本籍沖縄県具志市二丁目１４８番地
最後の住所カナダ国
不在者　安仁屋　八重子
昭和２３年７月２４日生
届出期間満了日　令和８年１０月７日
東京家庭裁判所

失 踪 宣 告

令和７年（家）第１４３号
本籍山口県下関市豊田町大字殿敷1948番地
最後の住所山口県下関市豊田町大字矢田270番地
不在者　山崎　　寛
昭和24年12月１日生
令和８年６月４日失踪宣告審判確定
山口家庭裁判所下関支部裁判所書記官

令和７年（家）第２９５号
本籍静岡県島田市横井三丁目5034番地６
最後の住所静岡県島田市横井三丁目15番17号
不在者　津島　新太郎
昭和24年11月18日生
令和８年６月５日失踪宣告審判確定
静岡家庭裁判所島田出張所
裁判所書記官

令和７年（家）第１７１号
本籍秋田県男鹿市船越町船越18１番地
最後の住所北海道上磯郡木古内村字本町65番地
不在者　鈴木　淑子
昭和９年３月21日生
令和８年６月４日失踪宣告審判確定
函館家庭裁判所
裁判所書記官

令和７年（家）第８０６９号
本籍東京都目黒区上目黒１丁目55番地
最後の住所東京都豊島区池袋２丁目71番９号ミラノ第３レジデンス40２号
不在者　阿部　　清
昭和17年10月４日生
令和８年６月５日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所
裁判所書記官

失踪宣告取消

令和８年（家）第４７号
本籍栃木県芳賀郡芳賀町大字下高根沢3976番地
住所栃木県宇都宮市石井町3007－20石井マンション10５
申立人　齊藤　正和
昭和29年11月25日生
令和８年５月27日失踪宣告取消審判確定
宇都宮家庭裁判所裁判所書記官

令和８年（家）第１２５６号
本籍北海道稚内市恵比須４丁目４番
住所札幌市北区あいの里４条２丁目８番２号
申立人（失踪者）　青山　隆一
昭和25年６月７日生
令和８年６月４日失踪宣告取消審判確定
札幌家庭裁判所裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、定められた下記権利の届出の終期までに適法に権利の届出又は権利を争う旨の申述をする者がなかったので、前記権利は失権する。

令和８年（ヘ）第１号
千葉市中央区中央３丁目10番６号北野京葉ビル８階　真田・中間・谷中綜合法律事務所
申立人　亡鈴木智也相続財産清算人　弁護士　中間　一裕
権利の届出の終期　令和８年５月26日
令和８年６月11日　　木更津簡易裁判所
（別紙）　目　録
⑴土地　君津市大井戸字堰根1183番２
田　112平方メートル
⑵登記年月日番号　千葉地方法務局木更津支局明治33年１月22日受付第72号
⑶登記した権利の内容
登記の目的　永小作権設定
原因　明治33年１月22日付設定証書により
小作料　１年７円50銭
支払期　毎年12月20日
存続期間　20年
永小作権者　君津郡小糸村大井戸388番地
鈴木　重吉
共同目的物件　619番２
順位１番の登記を移記

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和８年（フ）第６３号
鹿児島県姶良市池島町27番地16
債務者　株式会社ホートク食品
代表者代表取締役　永峯　真粧美
1　決定年月日時　令和８年６月17日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中園　貞宏
4　破産債権の届出期間　令和８年７月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月７日午前11時30分
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和８年（フ）第３７号
岩手県陸前高田市矢作町字越戸内155番地
債務者　株式会社リアス
代表者代表取締役　金子　一男
1　決定年月日時　令和８年６月22日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　蜂谷　　大
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午後２時
盛岡地方裁判所一関支部

令和８年（フ）第１７１号
茨城県つくば市倉掛1606番地１
債務者　有限会社中島工務店
代表者取締役　中島　美智
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤川　武揚
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月15日午後１時30分
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第１３５１号
神奈川県藤沢市石川５丁目20番地の23
債務者　有限会社ほさか工業
代表者取締役　杉原　泰和
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　増田　　尚
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月５日午前10時10分
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第５０号
岐阜県中津川市千旦林１番15
債務者　株式会社新杵堂
代表者代表取締役　田口　和寿
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　渡辺　慎也
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年11月４日午後１時30分
岐阜地方裁判所多治見支部

令和８年（フ）第１０７６号
東京都八王子市松木32番地５
債務者　株式会社Ｄｅｅｒ
代表者代表取締役　鹿子木知人
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　八木　　隆
４　破産債権の届出期間　令和８年７月22日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月17日午前10時45分
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２１１号
茨城県水戸市河和田町3934番地の２
債務者　有限会社関東サニター販売
代表者取締役　立枝　辰雄
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中本　義信
４　破産債権の届出期間　令和８年７月31日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月７日午前10時
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第３８４号
栃木県那須烏山市森田1095番地
債務者　有限会社青木陸運
代表者取締役　青木　政博
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　南里　昌裕
４　破産債権の届出期間　令和８年７月31日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月18日午前10時10分
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第５３０号
京都市上京区新町通丸太町上る春帯町350機関誌会館ビル１階フィオレット内
債務者　株式会社Ｌｉｂｅｒｉｓｅ
代表者代表取締役　滋井　彬浩
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　河本　茂行
４　破産債権の届出期間　令和８年７月31日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月７日午後１時30分
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１１２号
広島県福山市駅家町大字万能倉291番地の11
債務者　伸栄工業株式会社
代表者代表取締役　澤田　智裕
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時55分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　上村　大介
４　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午後２時
６　破産法204条１項２号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し５記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第８４７号
福岡市南区老司四丁目20番30―107号
債務者　株式会社江崎組
代表者代表取締役　江崎　　輝
１　決定年月日時　令和８年６月19日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　石川　　悠
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月20日午後３時30分
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第４１１号
佐賀県神埼市神埼町姉川1514番地
債務者　合同会社プラスアルファ
代表者代表社員　原　　光輝
１　決定年月日時　令和８年６月19日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　名和田陽子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月27日午後１時40分
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１９号
沖縄県名護市字屋部597番地２　コーポシャンティー301号
債務者　エイチ・フィールド合同会社
代表者代表社員　本田　成史
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　郷原　　隆
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月１日午前11時30分
那覇地方裁判所名護支部

令和８年（フ）第１１４２号
札幌市中央区南１条西４丁目13番地
債務者　株式会社ヒューマンリソーシズエージェンシー
代表者代表取締役　照井　克弘
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　原　　琢磨
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午後２時30分
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第８７９号
福岡県宗像市赤間駅前一丁目５番12号
債務者　日本ドローンビジネスコンサルタント株式会社
代表者代表取締役　星山　民枝
１　決定年月日時　令和８年６月15日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　松田　真禎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午後１時30分
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９１５号
熊本市北区龍田陳内二丁目28番21号
債務者　華龍国際産業株式会社
代表者代表取締役　張　　志荀
１　決定年月日時　令和８年６月17日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中村　匠吾
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午後２時30分
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１８５号
福岡県糟屋郡粕屋町内橋西一丁目２番１号
債務者　株式会社エムズ
代表者代表取締役　望月　　聡
１　決定年月日時　令和８年６月18日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　石田　光史
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午前10時
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９３９号
福岡市城南区片江五丁目10番７号
債務者　有限会社すずらん
代表者代表取締役　平田　雄二
１　決定年月日時　令和８年６月15日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　赤木　孝旨
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月９日午後１時30分
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９４０号
福岡市城南区片江五丁目10番７号
債務者　有限会社すずらんフーズ
代表者代表取締役　平田　雄二
１　決定年月日時　令和８年６月15日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　赤木　孝旨
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月９日午後１時30分
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９５６号
埼玉県さいたま市西区大字佐知川1069番地１―３Ａ
債務者　徳隣合同会社
代表者代表社員　木原　祥利
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　今泉　真昭
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午後１時40分
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２６９３号
大阪府寝屋川市点野３丁目22番23号
債務者　株式会社はまでん
代表者代表取締役　濱崎　和昭
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　大内　　純
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午後１時40分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７４号
沖縄県沖縄市宮里三丁目９番３号２階
債務者　株式会社玻名古商店
代表者代表取締役　長濱　孝徳
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　日高洋一郎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午前９時50分
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第１７５号
沖縄県沖縄市宮里三丁目９番３号３Ｆ
債務者　ＴＫ沖縄株式会社
代表者代表取締役　長濱　孝徳
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　日高洋一郎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午前９時50分
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第１５３号
高知市神田2393番地６
債務者　有限会社朝比奈設備
代表者代表取締役　朝比奈智一
１　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　皿田　幸憲
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月18日午前10時
高知地方裁判所破産係

令和８年（フ）第１９０号
青森市佃二丁目４番10号サンハイツ今105号
債務者　株式会社三繋根
代表者代表取締役　今井　邦明
１　決定年月日時　令和８年６月22日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　助川　圭太
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月28日午前11時30分
青森地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１１６８号
札幌市東区北21条東21丁目１番１号
債務者　医療法人社団コスモ脳神経外科
代表者理事長　小林　康雄
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　木場　知則
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月29日午後１時30分
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第２６８号
岐阜市加納菱野町25番地ディプライ丸杉ビル１階
債務者　株式会社アンフィネ
代表者代表取締役　横山　猛博
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　後藤　晶
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月29日午前10時10分
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第５０号
三重県志摩市大王町波切2644番地
債務者　株式会社坂下工務店
代表者代表取締役　坂下　啓登
１　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　村瀬　勝彦
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午前10時
津地方裁判所伊勢支部破産係

令和８年（フ）第５１号
三重県多気郡明和町大字大淀2198番地１
債務者　ジュイールハウジング株式会社
代表者代表取締役　坂下　啓登
１　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　村瀬　勝彦
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午前10時
津地方裁判所伊勢支部破産係

令和８年（フ）第５２号
三重県志摩市大王町波切2644蛮地
債務者　有限会社拓
代表者代表取締役　坂下　啓登
１　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　村瀬　勝彦
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午前10時
津地方裁判所伊勢支部破産係

令和８年（フ）第５８号
三重県伊勢市西豊浜町1861番地
債務者　愛豊建設株式会社
代表者代表取締役　大仲　信
１　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中西　正洋
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午前10時30分
津地方裁判所伊勢支部破産係

令和８年（フ）第１１６２号
福岡市中央区渡辺通五丁目20番７号
債務者　Ｒｉｍｐ株式会社
代表者代表取締役　吉永淳一朗
１　決定年月日時　令和８年６月17日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　染谷　翼
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午前10時
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６５号
沖縄県沖縄市美原一丁目17番１号
債務者　合同会社ＵＳＮＢ企画
代表者代表社員　迫田　光徳
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　丹治健太郎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午前10時15分
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第１０４号
富山市桜町一丁目６番16号高野ビル１階
債務者　株式会社ＨＡＴＣＨ
代表者代表取締役　山脇　大
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　福島　悠生
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月１日午前10時30分
富山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２５７８号
大阪府高槻市北柳川町３－１－217
債務者　株式会社雅龍
代表者代表取締役　笹部龍知穂
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　佐野　貫新
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月１日午後２時40分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２７４４号
大阪市淀川区西中島３丁目８－15新大阪ビルディング1202号室
債務者　株式会社アスグッド
代表者代表取締役　加藤　智仁
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　谷澤　悠介
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月１日午後２時50分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３０２号
大分市大字一木2089－359番地
債務者　ビクトリー・エンタープライズ株式会社
代表者代表取締役　佐藤　英二
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　小野　裕佳
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月２日午前11時
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第１０４号
群馬県邑楽郡大泉町大字古海736番地48
債務者　株式会社　ＭＡＰＳ
代表者代表取締役　松本　晃
１　決定年月日時　令和８年６月19日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中山　弓子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月６日午後２時
前橋地方裁判所太田支部

令和８年（フ）第５２８号
京都市中京区丸太町通新町西入大炊町185番２号
債務者　株式会社フィオレット
代表者代表取締役　滋井　彬浩
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　河本　茂行
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月７日午後１時30分
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１４０３号
横浜市泉区領家１丁目３番地２
債務者　サベージ株式会社
代表者代表取締役　角田　弘樹
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　加藤　尚敬
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月８日午後１時30分
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２８４２号
大阪市北区本庄西１丁目１番７－1902号
債務者　株式会社Ｂａｍｂｏｏ　Ｖａｌｅ
代表者代表取締役　笹谷　恭彦
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中村　嘉樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月８日午後２時20分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１３３号
長野県上水内郡飯綱町大字牟礼2588番地
債務者　有限会社長野コンクリートサービス
代表者取締役　小松袈裟子
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山浦　能央
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月19日午前10時30分
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２０２号
愛媛県松山市三番町六丁目５番地19
債務者　有限会社サン・ソーイング
代表者取締役　相原千恵子
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岡本　　林
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月22日午後２時
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３２１号
大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺867番地１
債務者　株式会社　ｓｅａｓｏｎ
代表者代表取締役　岸野　　藍
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大住　　洋
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第９９号
宮崎県東臼杵郡門川町大字門川尾末9098番地
債務者　株式会社マルユウ水産
代表者代表取締役　大野美恵子
1　決定年月日時　令和８年６月22日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　成合　陶平
宮崎地方裁判所延岡支部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和８年（フ）第１１１号
岡山県総社市中央六丁目16番地101　202、転居前の住所兵庫県姫路市青山北２丁目34番11号
債務者　小島　　誠
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山根　　務
4　破産債権の届出期間　令和８年８月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月17日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和８年（フ）第１８０号
北海道北斗市中野通１丁目15番５－104号
債務者　新井　　勲
1　決定年月日時　令和８年６月22日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　丹澤　友佑
4　破産債権の届出期間　令和８年８月17日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月16日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月17日まで
函館地方裁判所

令和８年（フ）第３８号
岩手県陸前高田市小友町字財当17番地10
債務者　金子　一男
1　決定年月日時　令和８年６月22日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　蜂谷　　大
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年８月21日まで
盛岡地方裁判所一関支部

令和８年（フ）第２０３号
愛媛県松山市石風呂町546番地
債務者　相原千恵子
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岡本　　林
4　破産債権の届出期間　令和８年８月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月22日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年８月21日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第６２号
鹿児島県姶良市池島町７番地18
債務者　白石　葉子
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹山　真美
4　破産債権の届出期間　令和８年７月15日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月16日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年９月９日まで
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和８年（フ）第１３９号
岩手県八幡平市平笠第２地割81番地98
債務者　渡辺　忠一
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菊池　　尚
4　破産債権の届出期間　令和８年７月28日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月６日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月29日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第１４０号
岩手県八幡平市平笠第２地割81番地98
債務者　渡辺　亮子
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菊池　　尚
4　破産債権の届出期間　令和８年７月28日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月６日午前10時40分
6　免責意見申述期間　令和８年９月29日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第２３号
石川県能美市寺井町ち79番地
債務者　旬彩ふるたこと　古田　正紀
1　決定年月日時　令和８年６月22日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　川本　　樹
4　破産債権の届出期間　令和８年７月23日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月20日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年10月13日まで
金沢地方裁判所小松支部

令和７年（フ）第３４０４号
神奈川県大和市下鶴間581番地３　ミルキーウェイつきみ野206号
債務者　藤林　咲野
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大野　美樹
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月27日午後２時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月20日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７１７号
神奈川県藤沢市高倉2209番地の１　グローリアクエント401
債務者　清宮　謙一
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　神田木綿子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月２日午後２時20分
6　免責意見申述期間　令和８年８月26日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１２０９号
横浜市保土ケ谷区狩場町454番地200
債務者　小金　斐葵
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　木村　俊春
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月９日午後２時10分
6　免責意見申述期間　令和８年９月２日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１２２２号
神奈川県藤沢市鵠沼石上３丁目３番３―402号
債務者　和田　淳二
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岡部　　葵
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月14日午後１時50分
6　免責意見申述期間　令和８年９月７日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１２８２号
横浜市金沢区並木１丁目18番10―302号
債務者　茂木　秀美
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　丹羽　明子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月16日午前11時20分
6　免責意見申述期間　令和８年９月９日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第９０３号
東京都東村山市本町１丁目13番地16グレートハウス103
債務者　山口由希子
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　粟野　瑞穂
4　破産債権の届出期間　令和８年７月22日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月11日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年９月11日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１０７７号
東京都八王子市東中野1429番地１
債務者　鹿子木知人
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　八木　　隆
4　破産債権の届出期間　令和８年７月22日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月17日午前10時45分
6　免責意見申述期間　令和８年９月17日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１４０４号
横浜市戸塚区鳥が丘14番地２　セントラーレ鳥が丘203号
債務者　角田　弘樹
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　加藤　尚敬
4　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年10月８日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年10月１日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１０８４号
福岡市中央区春吉２丁目19番15―1101号　サヴォイ　ル・パシフィーク
債務者　小柳　良太
1　決定年月日時　令和８年６月15日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　瀬戸山大雅
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月28日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６２４号
福岡市南区筑紫丘１丁目12番１―515号　チサンマンション大橋、前住所福岡市南区横手４丁目７番10―102号　日商岩井リバーサイドマンションＡ棟
債務者　熊原　厚子
1　決定年月日時　令和８年６月15日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田尻　　学
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月25日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和８年８月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８４８号
福岡市南区老司４丁目20番30―107号　グランデュール　シャトー
債務者　江崎　　輝
1　決定年月日時　令和８年６月19日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石川　　悠
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月20日午後３時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８７５号
福岡市中央区平尾２丁目17番20―501号　グランド平尾
債務者　河野　　洋
1　決定年月日時　令和８年６月16日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　牟田　遼介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１００６号
福岡県大野城市錦町２丁目２番11―607号　エルスタンザ春日原
債務者　伏谷　友佑
1　決定年月日時　令和８年６月16日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤本　　創
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年８月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０４１号
福岡市中央区春吉３丁目24番７―701号　エーデルワイズ天神
債務者　加來　陽子
1　決定年月日時　令和８年６月16日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　池田　　亮
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月18日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０８２号
福岡県糟屋郡粕屋町内橋東１丁目23番10号　エルディム峯川　202号
債務者　渡邉　美穂（旧姓梶原）
1　決定年月日時　令和８年６月16日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　北中　　茂
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月１日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和８年８月10日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４３号
北海道北見市中央三輪８丁目15番地20
債務者　谷川　直人
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大島　由依
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月１日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和８年（フ）第５６８号
福岡市博多区昭南町３丁目１番８―103号　ベルトピア福岡Ⅱ
債務者　木村　健吾
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鬼塚　達也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月25日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６６９号
福岡市南区塩原３丁目16番７－502号　ソネット21、前住所福岡市南区大橋２丁目１番16号　レインボービル１－705号（旧住所）福岡市中央区桜坂３丁目１番１－901号　エバーライフ桜坂
債務者　行武　由美
1　決定年月日時　令和８年６月17日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤本　聡子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月１日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０４７号
福岡市博多区美野島２丁目６番20－506号　ラフィネ美野島
債務者　榎下　武志
1　決定年月日時　令和８年６月17日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　武井　孝太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月18日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１４１号
福岡県糟屋郡新宮町下府７丁目８番26号
債務者　川端　　斉
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森　　俊輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月25日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１４８号
福岡県糟屋郡篠栗町大字津波黒110番地２　ベンタナヒルズ篠栗８－902号
債務者　美装メンテナンスこと　入江　智彦
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　西依　雅広
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月25日午後３時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８８７号
福岡市博多区築港本町２番３－405号　ふよう港ハイツ
債務者　中村　孝子
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安井　杏奈
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月25日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０５号
群馬県邑楽郡大泉町大字古海736番地の48
債務者　松本　　晃
1　決定年月日時　令和８年６月19日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中山　弓子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月６日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年８月14日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和８年（フ）第８８０号
福岡県宗像市石丸１丁目７番24－701号
債務者　星山民枝こと　裵　　民枝（ＢＡＥ　ＭＩＮＪＩ）
1　決定年月日時　令和８年６月15日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松田　真禎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月14日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９８３号
福岡県糸島市前原東三丁目８番６号
債務者　松尾　直樹
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松本　卓也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月21日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月14日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７７号
群馬県佐波郡玉村町大字板井995番地10
債務者　大澤　宣弘
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　濱口　仁徳
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月15日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月17日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第５２８号
沖縄県中頭郡西原町字与那城256番地の１
債務者　迫田　光徳
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　丹治健太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午前10時15分
5　免責意見申述期間　令和８年８月17日まで
那覇地方裁判所民事第３部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和８年（フ）第１１２６号
名古屋市守山区小幡南３丁目６番13号　エヴァグリーン105号
債務者　佐野　文敏
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１１５４号
愛知県小牧市古雅３丁目12番地10
債務者　小木曽みかこと　ＯＧＩＳＯ　ＲＯＤＯＲＡ　ＰＥＬＬＡＳ
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１５０号
長崎県長崎市浜平１丁目14番47号
債務者　川口眞貴子
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１５７号
長崎県西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷839番地２
債務者　松本　由利
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１６１号
長崎県長崎市鳴見町1398番地13、旧住所長崎県諫早市高来町汲水85番地　宇良住宅Ｃ棟３号
債務者　山本　幸菜
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１１４号
愛知県豊川市千両町下西の谷２番地　県営千両住宅５棟102号
債務者　夏目　美晴
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月10日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第２５６号
愛知県岡崎市八帖北町３番地10　スリーエイト北町　705
債務者　花木　香織
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第３０７号
愛知県安城市美園町１丁目23番地１　ＡＰ－ＨＩＬＬ野々山ビル611
債務者　沓掛　恵子
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第２７０号
大阪府泉佐野市日根野2867番地
債務者　川崎　幸男
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第２８９号
大阪府泉佐野市湊２丁目６番45号
債務者　宮内　　誠
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第２９７号
大阪府阪南市自然田1677番地の２
債務者　Ｍｏｏｎこと　椿原　加奈
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第３０６号
大阪府岸和田市額原町261番地の３　スペースメテオライトＢ101号、前住所大阪府岸和田市天神山町１丁目３番９－401号
債務者　阪口今日子
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第３２６号
大阪府泉大津市虫取町１丁目４番22－Ｃ101号
債務者　大和谷守生
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第３２８号
大阪府和泉市伯太町二丁目32番20号　(203)
債務者　別当　賢人
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第３３１号
大阪府和泉市鶴山台二丁目１番１－207号
債務者　平田　照江
１　決定年月日時　令和８年６月18日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第９１８号
埼玉県上尾市大字原市26番地１　フラワーヒル東大宮Ａ－102
債務者　杉茂　　篤
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第９９５号
さいたま市北区日進町１丁目716番地１　プランドール藤201
債務者　河原塚　優
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１４８号
埼玉県越谷市大成町２丁目340番地41
債務者　吉永　将悟
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１７６号
埼玉県越谷市大字南荻島611番地３
債務者　豊川有希子
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１８２号
埼玉県八潮市中央三丁目10番地２　ジョイハイツ202、旧住所埼玉県八潮市緑町一丁目14番地21　マンションキャロット207
債務者　松井ひろみ
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第２０９号
埼玉県三郷市彦成４丁目５番４－102号
債務者　内村　和美
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第２１０号
埼玉県三郷市彦成４丁目５番４－102号
債務者　下赤　大耀
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第２７４号
埼玉県吉川市大字保11番地２　第二弘祐荘302号
債務者　浅岡　昭一
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第３７４号
埼玉県吉川市高久一丁目１番地15　メロウグレイスＩ101
債務者　沖　　裕介
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第３９１号
埼玉県吉川市吉川二丁目13番地６　マツヤハイツＩ206号
債務者　山崎　　恵
１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１８７号
相模原市中央区田名塩田２丁目16番21－３号
債務者　菅野　光栄
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第２３１号
相模原市南区下溝445番地７　プリンスハイツＢ203号
債務者　小野　勇馬
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第２８５号
相模原市中央区並木１丁目７番23号　カネケンビル並木402
債務者　池田　春穂
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第２９８号
相模原市中央区向陽町７番19号　ハウスエナリ101
債務者　川原　克巳
1　決定年月日時　令和８年６月18日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第１５３５号
大阪府豊中市服部南町３丁目10番36―405号
債務者　髙橋　穂華
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月19日まで
5　免責審尋期日　令和８年９月18日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２１４６号
大阪市東淀川区柴島１丁目１番15―202号
債務者　山口久美子（旧姓水上）
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月19日まで
5　免責審尋期日　令和８年９月８日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２６４２号
大阪市東住吉区鷹合１丁目７番29号　レオパレスパークハイム鷹合　202号
債務者　田島　花恋
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月19日まで
5　免責審尋期日　令和８年９月８日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２８０１号
大阪市東淀川区豊里３丁目16番43―407号
債務者　中尾　智大
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月19日まで
5　免責審尋期日　令和８年９月８日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３０１２号
大阪府東大阪市新池島町２丁目14番16号
シャーメゾンファイン　201号室
債務者　山本　大介
1　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月19日まで
5　免責審尋期日　令和８年９月８日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

破産手続廃止

令和７年（フ）第３４５号
千葉市緑区鎌取町２８７６番地１１かまとり荘
破産者　宮崎智央
1　決定年月日　令和８年６月12日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２５３０号
福岡県春日市下白水南六丁目143番地
破産者　株式会社バサラ
1　決定年月日　令和８年６月17日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第９３１号
福岡市早良区田村五丁目19―３
破産者　株式会社大黒運送
1　決定年月日　令和８年６月18日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３４７号
福岡市博多区博多駅中央街８―１ＪＲＪＰ博多ビル３Ｆ、旧本店所在地福岡県糟屋郡久山町大字久原2410番地10ヴィレクールＩ202
破産者　株式会社アシスト
1　決定年月日　令和８年６月18日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４９７号
福岡県筑紫野市二日市西一丁目13番14号
破産者　山口緑化建設有限会社
1　決定年月日　令和８年６月18日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２９５号
佐賀市駅前中央二丁目１―１
破産者　株式会社ＫＭＴｅｃ
1　決定年月日　令和８年６月18日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１６１号
栃木県鹿沼市松原３丁目21番地
破産者　木崎　秀郁
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１９１号
栃木県宇都宮市今宮１丁目７番６号　ワールドプレイスＡ205
破産者　内山　勇樹
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１３０号
埼玉県越谷市レイクタウン６―10―１　ＣｏｒｄｏｎＲｏｕｇｅ101号、登記記録上の本店所在地埼玉県越谷市レイクタウン五丁目18番地10
破産者　株式会社ロジプランナー
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第４８号
長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3390番地113
破産者　株式会社軽井沢ＩＴ経営センター
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第５９３８号
大阪市西成区北津守１丁目７番２号
破産者　有限会社Ｔ．Ｎコンサルタント
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６２２３号
大阪市西区新町１丁目３番12号
破産者　かわかみインターナショナル株式会社
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６６１７号
大阪市北区芝田２丁目１番18号
破産者　一般社団法人日本ベトナム経済交流センター
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４４号
北海道根室市梅ケ枝町２丁目32番地
破産者　有限会社海老天
1　決定年月日　令和８年６月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
釧路地方裁判所根室支部

令和７年（フ）第１２７号
福島県田村郡三春町大字斎藤字戸ノ内151番地
破産者　株式会社レンテム
1　決定年月日　令和８年６月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第５００号
東京都昭島市東町４丁目２番４号
破産者　清水　幸雄
1　決定年月日　令和８年６月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第４２４号
横浜市港北区新横浜３丁目２番地２リシェ新横浜203号
破産者　有限会社埠頭重機
1　決定年月日　令和８年６月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４５３号
神奈川県藤沢市大庭5404番地の３
破産者　株式会社アクアプロワン
1　決定年月日　令和８年６月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１８１号
滋賀県彦根市鳥居本町487番地１、前住所滋賀県彦根市古沢町978番地５
破産者　ＡＬＩＮＸ株式会社
1　決定年月日　令和８年６月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（フ）第４７号
広島市中区吉島西１丁目20番４号
破産者　株式会社あい食品
1　決定年月日　令和８年６月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所民事第４部

破産手続終結

令和６年（フ）第３５号
茨城県つくば市上横場250番地８
破産者　株式会社メルシー
1　決定年月日　令和８年６月18日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和６年（フ）第３６号
（最後の住所）茨城県つくば市東２丁目21番地11
破産者　亡小栗浩和相続財産
1　決定年月日　令和８年６月18日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和４年（フ）第５３４号
埼玉県吉川市中央二丁目38番地４
破産者　株式会社愛波
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和６年（フ）第８８号
埼玉県草加市神明二丁目４番19号
破産者　株式会社サン勇建設
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第５３０号
埼玉県三郷市早稲田六丁目28番地７
破産者　株式会社リライブ
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第９７号
千葉県木更津市ほたる野３丁目28番地７　フラガンシア南館201、前住所千葉県木更津市港南台２丁目８番地15　イフィセント港南台303
破産者　須崎　弘樹
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第２０号
千葉県袖ケ浦市久保田135番地13、前住所千葉県市原市根田２丁目３番地15　レオパレスエントピア１　104
破産者　尾崎　　恭（旧姓永嶋）
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第４７号
長野県岡谷市長地権現町四丁目３番37号
破産者　株式会社ヘルスケアセンター・メディカルタウン
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３３０９号
大阪市北区豊崎３丁目20番９号
破産者　株式会社上原商店
1　決定年月日　令和８年６月19日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０５号
宮崎市下北方町横小路5910番地18
破産者　有限会社野口酒店
1　決定年月日　令和８年６月22日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算についての異議申述期間が経過した。
宮崎地方裁判所破産係

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和８年（フ）第８１３号
福岡市西区今宿１丁目26番２―305号
破産者　釘本　憲司
1　破産債権の届出期間　令和８年７月９日まで
2　一般調査期日　令和８年７月21日午前10時30分
令和８年６月16日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２３号
大阪府和泉市いぶき野四丁目５番９号　和泉中央グランアリーナ1009号
破産者　株式会社縁
1　破産債権の届出期間　令和８年７月16日まで
2　一般調査期日　令和８年10月５日午後１時50分
令和８年６月16日
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第２４号
大阪府和泉市いぶき野四丁目５番９―1009号
破産者　杉本　和之
1　破産債権の届出期間　令和８年７月16日まで
2　一般調査期日　令和８年10月５日午後１時50分
令和８年６月16日
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和８年（フ）第２６５号
大阪府岸和田市荒木町１丁目26番18号
破産者　ベストワンこと　静川　博成
1　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
2　一般調査期日　令和８年９月14日午後１時20分
令和８年６月19日
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第２５６２号
福岡市城南区長尾３丁目15番36―302号　エレガンス長尾
破産者　細藤　　崇
1　破産債権の届出期間　令和８年７月21日まで
2　一般調査期日　令和８年８月４日午後４時
令和８年６月19日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２４１０号
福岡市南区野間１丁目28番27―201号　ピィアセレ高宮
破産者　染井　一彦
1　破産債権の届出期間　令和８年７月22日まで
2　一般調査期日　令和８年８月４日午後３時30分
令和８年６月19日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２５２３号
長野県塩尻市大字大門1041番地９、開始決定時の住所福岡市東区西戸崎２丁目23番28号
破産者　古籏佳代子（旧姓塩原）
1　破産債権の届出期間　令和８年７月24日まで
2　一般調査期日　令和８年９月29日午前10時
令和８年６月19日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第４４７号
静岡県伊東市赤沢258番地の61、前住所静岡県伊東市富戸1317番地の5667　大室高原８―543
破産者　平澤　秀樹
1　破産債権の届出期間　令和８年７月28日まで
2　一般調査期日　令和８年10月２日午後２時30分
令和８年６月22日
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１１８号
山口県宇部市東平原２丁目２番５号、前住所山口県宇部市西本町１丁目10番５号
破産者　兒玉　基男
1　破産債権の届出期間　令和８年７月31日まで
2　一般調査期日　令和８年９月４日午前10時30分
令和８年６月22日　山口地方裁判所宇部支部

破産管財人選任

令和７年（フ）第５０号
福井県敦賀市本町一丁目５番１８号
破産者　有限会社中華料亭敦賀
代表者代表取締役　古戝　伸高
次の者を破産管財人に選任した。
破産管財人　弁護士　寺田　昇市
令和８年６月15日　福井地方裁判所敦賀支部

令和７年（フ）第５１号
福井県敦賀市古田刈６７号１１０５番地
破産者　古戝　伸高
次の者を破産管財人に選任した。
破産管財人　弁護士　寺田　昇市
令和８年６月15日　福井地方裁判所敦賀支部

令和８年（フ）第７号
福井県小浜市生守第９号２２番地
破産者　株式会社内方工務店
代表者代表取締役　内方　透
次の者を破産管財人に選任した。
破産管財人　弁護士　寺田　昇市
令和８年６月15日　福井地方裁判所敦賀支部

令和８年（フ）第１１号
福井県小浜市下田第１３号３番地
破産者　内方　透
次の者を破産管財人に選任した。
破産管財人　弁護士　寺田　昇市
令和８年６月15日　福井地方裁判所敦賀支部

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条３項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和８年（フ）第１４９号
大阪府岸和田市岡山町810番地の57
破産者　山田　和海
異議申述期間　令和８年８月12日まで
令和８年６月16日
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

免責許可申立てに関する意見申述期間

令和８年（フ）第３３号
茨城県つくば市春日３丁目24番地７
破産者　舘野　孝之
免責意見申述期間　令和８年８月18日まで
令和８年６月19日
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

特別清算開始

令和８年（ヒ）第５号
新潟市中央区上所一丁目１番２４号　Ｎビル４階　とやの総合法律事務所内
清算株式会社　五泉管財株式会社
代表清算人　太　田　　竜
1　決定年月日　令和８年６月１５日
2　主文　清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
新潟地方裁判所民事部

令和８年（ヒ）第５号
富山市上袋１００番地１アピタ富山店２Ｆ
清算株式会社　株式会社北陸エンタープライズ
代表清算人　星野圭祐
1　決定年月日　令和8年6月15日
2　主文　清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
富山地方裁判所民事部

令和８年（ヒ）第２０２５号
東京都中央区日本橋二丁目１番14号日本橋加藤ビルディング６階弁護士法人ＰＬＡＺＡ総合法律事務所内
清算株式会社　株式会社ＴＯ
代表清算人　小幡朋弘
1　決定年月日　令和８年６月16日
2　主文　清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
東京地方裁判所民事第２０部

特別清算終結

令和８年（ヒ）第２００４号
東京都大田区南蒲田三丁目11番７号
清算株式会社　稲岡工業株式会社
1　決定年月日　令和８年６月15日
2　主文　本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第２０部

特別清算協定認可

令和８年（ヒ）第１００２号

千葉県市川市市川１丁目２３番２６号
清算株式会社　株式会社ＴＨＥ　ＡＧＥＮＣＹ
代表清算人　田口哲也

１　決定年月日　令和８年６月１０日

２　主文　次の協定を認可する。

協　定

１　清算株式会社は、協定債権者に対し、本協定の認可の決定が確定した日から１か月以内に、協定債権額の元本の４．21パーセントの金員を弁済する。

２　協定債権者は、前項の金員の弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、協定債権の総額から弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。

３　第１項の弁済後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を協定債権額の割合に応じて弁済する。この場合においては、協定債権者が前項の規定により行った残債務の免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。

以上

千葉地方裁判所民事第４部

令和８年（ヒ）第３号

群馬県高崎市南大類町５６２番地
清算株式会社　株式会社東日工業
代表清算人　安中伸明

１　決定年月日　令和８年６月16日

２　主文　次の協定を認可する。

協　　定

第１　通則

１　協定の対象となる債権

本協定の対象となる債権は、株式会社東日工業（以下「清算株式会社」という）に対する本特別清算手続開始決定日までの原因に基づいて発生した債権（以下「協定債権」という）とする。

２　利息・遅延損害金の免除

協定債権に対する本特別清算開始決定後の利息及び遅延損害金は、本協定認可決定確定時に全額免除を受ける。

３　弁済の方法及び端数の処理

(1) 弁済の方法

協定債権の弁済は、本特別清算手続における清算人代理事務所（東京都千代田区丸の内1－9－2グラントウキョウサウスタワー13階）において行う。ただし、協定債権者が金融機関の口座に振り込む方法を指定した場合は、当該口座への振込により弁済する（振込手数料は金融機関の口座に振り込む方法を指定した協定債権者の負担とする）。

(2) 弁済における端数の処理

協定債権の弁済において生じる弁済額の1円未満の端数は切り捨てる。

第２　協定債権の弁済及び放棄

１　協定債権の弁済

清算株式会社は、各協定債権者に対し、本協定認可決定確定日から2ヶ月以内に、本協定認可決定確定時に清算株式会社が有する資産総額から、本特別清算手続が結了するまでに発生し又は発生することが見込まれる一般の先取特権その他一般の優先権がある債権、特別清算手続に係る清算株式会社に対する費用請求権に基づく債権、特別清算手続のために清算株式会社に対して生じた債権の合計額を控除した残額を弁済原資として、別紙「債権額一覧表」記載の各協定債権額に応じて按分した額を弁済する。

２　協定債権の放棄

各協定債権者は、上記1の弁済を受けたときに、その余の協定債権をすべて放棄する。

なお、上記1の弁済原資が存しない場合、弁済原資が存しない旨の通知を清算株式会社が各協定債権者に通知したときに、各協定債権者は協定債権をすべて放棄する。

３　追加弁済

上記1による弁済後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、これを清算株式会社が換価した上、各協定債権者に対し、その換価代金から必要な費用を控除した残額を追加弁済原資として、別紙「債権額一覧表」記載の各協定債権額に応じて按分した額を弁済する。この場合、当該追加弁済の範囲においては、上記2による放棄の効力は失われるものとする。

以　上

（別紙省略）

前橋地方裁判所高崎支部

令和８年（ヒ）第１号

神戸市西区水谷２－14－27カーサＭ．Ｙ．ＫⅢ103
清算株式会社　株式会社ボールドカンパニー
代表清算人　山中　徳治

１　決定年月日　令和８年６月15日

２　主文　次の協定を認可する。

協定

１　清算株式会社は、各協定債権者に対し、各協定債権者が有する協定債権の元金の０．６６％の金員（１円未満を四捨五入）を、本協定の認可決定が確定した日から２週間以内に弁済し、各協定債権者は、この弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、各協定債権に対応する債務の総額（元金、利息および損害金）から各弁済額を控除した残額につき、全部免除する。

２　前項の弁済の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権の元金の割合に応じて弁済する。この場合においては、各協定債権者が前項の規定により行った残債務の免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。

３　前項の費用を除く未精算の清算費用は清算人の負担とする。

以上

神戸地方裁判所明石支部

配当表認可

平成２７年（船）第１号

マーシャル諸島共和国　ＭＨ96960、マジュロ、アジェルテイク島、アジェルテイク通り、トラスト・カンパニー総合ビル（Trust Company Complex, Ajeltake Road, Ajeltake Island, Majuro, Republic of the Marshall Islands MH 96960）
申立人　ＳＴＩラルボット・シッピング・カンパニー・リミテッド（STI Larvotto Shipping Company Limited）

配当表を認可した。

令和８年６月１５日

横浜地方裁判所川崎支部民事部

小規模個人再生による再生手続開始

令和８年（再イ）第５号

北海道美唄市東５条南６丁目５番８号
再生債務者　湯野　稜平

１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時

２　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

３　再生債権の届出期間　令和８年７月10日まで

４　一般異議申述期間　令和８年７月24日から令和８年７月31日まで

札幌地方裁判所岩見沢支部

令和８年（再イ）第６３号

千葉市花見川区長作町1889番地15
再生債務者　弓田　明広

１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時

２　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

３　再生債権の届出期間　令和８年７月10日まで

４　一般異議申述期間　令和８年７月24日から令和８年８月７日まで

千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（再イ）第１２３号

愛知県春日井市八幡町126番地
再生債務者　山本　秀峯

１　決定年月日時　令和８年６月19日午後３時

２　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

３　再生債権の届出期間　令和８年７月10日まで

４　一般異議申述期間　令和８年７月17日から令和８年７月24日まで

名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（再イ）第２０号

愛知県安城市桜井町塔元68番地５　ティアレ201
再生債務者　上村　俊明

１　決定年月日時　令和８年６月19日午後５時

２　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

３　再生債権の届出期間　令和８年７月10日まで

４　一般異議申述期間　令和８年７月17日から令和８年７月24日まで

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和８年（再イ）第５１号

大阪府泉大津市東助松町２丁目10番31号
再生債務者　黒田　正樹

１　決定年月日時　令和８年６月12日午後１時

２　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

３　再生債権の届出期間　令和８年７月10日まで

４　一般異議申述期間　令和８年７月17日から令和８年７月31日まで

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和８年（再ロ）第３号
福島県郡山市横塚六丁目17番17号　トライアングルハウスＩ－Ｂ棟
再生債務者　伊藤　将史
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月27日から令和８年８月３日まで
福島地方裁判所郡山支部再生係

令和８年（再イ）第８号
岐阜県飛騨市神岡町坂富町11番地13
再生債務者　尾形　　均
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月27日から令和８年８月３日まで
岐阜地方裁判所高山支部再生係

令和８年（再イ）第１８号
滋賀県彦根市日夏町668番地３
再生債務者　羽渕　翔一郎
1　決定年月日時　令和８年６月22日午後１時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年８月３日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（再イ）第１２号
愛媛県上浮穴郡久万高原町入野1345番地
再生債務者　中田　鉄兵
1　決定年月日時　令和８年６月22日午後１時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年７月27日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（再イ）第２９号
愛媛県松山市南持田町53番地３　ウェリス南持田緑彩苑905号
再生債務者　宮武　照和
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前11時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年７月27日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（再イ）第７９号
福岡県糟屋郡志免町南里４丁目８番13―805号
再生債務者　長野　真一
1　決定年月日時　令和８年６月15日午後２時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年７月27日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１２８号
福岡県宗像市土穴４丁目14番16号
再生債務者　犬飼　和幸
1　決定年月日時　令和８年６月15日午前11時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年７月27日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１４５号
福岡市南区那の川１丁目８番４―303号　ベレオ那の川
再生債務者　飯沼　清和
1　決定年月日時　令和８年６月15日午後２時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年７月27日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１９号
長崎県長崎市鍛冶屋町６番17号　ハイツかじや702
再生債務者　長谷川有里
1　決定年月日時　令和８年６月22日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月13日まで
4　一般異議申述期間　令和８年８月３日から令和８年８月17日まで
長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和８年（再イ）第３４号
大阪府岸和田市大町３丁目６番27―101号（前住所）大阪府和泉市葛の葉町３丁目16番14―101号
再生債務者　中島　和浩
1　決定年月日時　令和８年６月16日午後１時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月14日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年８月４日まで
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和８年（再イ）第１１０号
福岡県古賀市花見南３丁目３番14号　ラ・プラージュ201号
再生債務者　堀端　一史
1　決定年月日時　令和８年６月16日午後２時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月14日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年７月28日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１５３号
福岡市博多区元町２丁目２番１―413号　ローレルハイツ南福岡
再生債務者　野口　千春
1　決定年月日時　令和８年６月16日午後２時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月14日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月21日から令和８年７月28日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第１０号
鹿児島県霧島市隼人町松永246番地11
再生債務者　南　　順公
1　決定年月日時　令和８年６月16日午後３時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年７月14日まで
4　一般異議申述期間　令和８年７月28日から令和８年８月４日まで
鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和８年（再イ）第１０号
千葉県木更津市真舟４丁目８番８号
再生債務者　園田　陽子
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月18日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月９日まで
令和８年６月22日
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（再イ）第６号
岩手県紫波郡矢巾町大字西徳田第４地割１番地28
再生債務者　田村　洋平
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月16日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月10日まで
令和８年６月19日
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（再イ）第３７号
愛知県愛西市西條町二町田76番地２
再生債務者　水谷　雅也
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月４日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月10日まで
令和８年６月19日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（再イ）第１０号
富山県砺波市大辻709番地２　アルカディアⅢ　103号室（住民票上の住所石川県野々市市御経塚一丁目20番地）
再生債務者　豊岡　龍太
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月２日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月13日まで
令和８年６月22日　富山地方裁判所高岡支部

令和８年（再イ）第２６号
静岡市清水区下野西14番32号
再生債務者　冨士田新吾
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月17日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月13日まで
令和８年６月22日
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（再イ）第２７号
大阪府和泉市黒鳥町一丁目13番４号　（事業所所在地）大阪府和泉市伏屋町５丁目11番１ビレッジハウス伏屋１―204
再生債務者　タナカ建創こと　田中　修司
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月８日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月13日まで
令和８年６月15日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和８年（再イ）第２３号
大阪府泉南郡岬町淡輪5044番地の23
再生債務者　小田　桂司
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月10日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月14日まで
令和８年６月16日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和８年（再イ）第３１号
札幌市手稲区手稲本町２条１丁目２番８―201号
再生債務者　後藤　良太
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月１日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月17日まで
令和８年６月19日
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第１号
北海道名寄市字緑丘29番地25
再生債務者　小澤　義道
1　決議に付する再生計画案　令和８年５月19日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月17日まで
令和８年６月19日　旭川地方裁判所名寄支部

令和８年（再イ）第７号
長野県松本市大字和田8000番地204
再生債務者　黒﨑　　肇
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月５日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月17日まで
令和８年６月19日　長野地方裁判所松本支部

令和８年（再イ）第１２号
長野県松本市清水２丁目11番53号
再生債務者　巣山　光平
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月４日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月17日まで
令和８年６月19日　長野地方裁判所松本支部

令和８年（再イ）第２号
群馬県館林市美園町21番31号　松本喜代三貸家Ｂ
再生債務者　高地　江梨香
1　決議に付する再生計画案　令和８年５月22日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月21日まで
令和８年６月19日　前橋地方裁判所太田支部

令和８年（再イ）第３号
滋賀県東近江市小田苅町320番地４
再生債務者　荒木　啓之
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月12日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月27日まで
令和８年６月22日　大津地方裁判所彦根支部

令和８年（再イ）第７号
滋賀県東近江市桜川西町505番地55メゾン・ド・アルベルアルト203号
再生債務者　福島　哲也
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月16日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月27日まで
令和８年６月22日　大津地方裁判所彦根支部

令和８年（再イ）第４８号
福岡市東区箱崎４丁目３番10―201号　リアンスピカ
再生債務者　金子　穂香
1　決議に付する再生計画案　令和８年５月25日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月６日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月６日まで
令和８年６月15日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第５０号
福岡市南区桧原３丁目19番６―502号　桧原公団６棟
再生債務者　木戸　　誠
1　決議に付する再生計画案　令和８年５月８日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月７日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月７日まで
令和８年６月16日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第６３号
福岡市東区和白３丁目12番５―205号　Ｖｉｌｌａ　ｌｙｃｏｒｉｓ
再生債務者　敷嶋　和仁
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月２日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月７日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月７日まで
令和８年６月16日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第７４号
福岡県糸島市美咲が丘二丁目３番16号
再生債務者　伊都流こと　安丸　仁史
1　決議に付する再生計画案　令和８年５月19日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月７日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月７日まで
令和８年６月16日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第８５号
福岡市東区原田１丁目１番21―805号　ＹＧＭ新橋21
再生債務者　上田　紘子
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月11日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月７日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月７日まで
令和８年６月16日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第９２号
福岡県糟屋郡粕屋町大字柚須136番地１　アランチーノ柚　503号
再生債務者　田川　祐一
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月10日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月９日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月９日まで
令和８年６月18日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第８号
愛媛県四国中央市川之江町1294番地
再生債務者　小縣　　亨
1　決議に付する再生計画案　令和８年５月27日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月10日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月10日まで
令和８年６月19日　松山地方裁判所西条支部

令和７年（再イ）第２９０号
福岡市東区香椎３丁目42番７号
再生債務者　松尾宗一郎
1　決議に付する再生計画案　令和８年５月12日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月10日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月10日まで
令和８年６月19日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第３４４号
福岡市東区香椎３丁目42番７号
再生債務者　松尾奈緒子
1　決議に付する再生計画案　令和８年５月12日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月10日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月10日まで
令和８年６月19日
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第３１号
広島市安佐南区祇園７丁目29番１－６－102号　Ａ
再生債務者　金子　英生
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月２日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月21日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月21日まで
令和８年６月22日
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第３７号
広島県大竹市御園台11番24号
再生債務者　松本　悦治
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月17日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月21日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月21日まで
令和８年６月22日
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第３号
広島県呉市江原町４番18号
再生債務者　髙石　　剛
1　決議に付する再生計画案　令和８年６月３日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年７月21日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年７月21日まで
令和８年６月22日　　広島地方裁判所呉支部

小規模個人再生による再生手続廃止

令和８年（再イ）第８号
福岡市南区長丘２丁目24番20号　武末ビル501号
再生債務者　小島　康彦
1　主文　本件再生手続を廃止する。
2　理由の要旨　本件再生手続には、民事再生法191条２号に定める事由がある。
令和８年６月16日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第１２４号
愛知県豊田市鴛鴨町西屋敷95番地　サンハイツ長谷川101号
再生債務者　早川　柳樹
1　主文　本件再生手続を廃止する。
2　理由の要旨　本件再生手続には、民事再生法237条１項に定める事由がある。
令和８年６月19日
名古屋地方裁判所岡崎支部

給与所得者等再生による再生計画案についての意見聴取

令和８年（再ロ）第２号
大阪府泉南郡田尻町吉見481番地（マリンハイツ２号棟311号）
再生債務者　三好　　優
1　意見聴取に付する再生計画案　令和８年６月１日付け再生計画案
2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由
3　２の書面の提出期間　令和８年７月17日まで
令和８年６月19日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

給与所得者等再生による再生計画認可

令和７年（再ロ）第４号
鹿児島県霧島市隼人町見次961番地１　ロイヤルガーデン見次101号
再生債務者　小野　悦子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月15日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月19日
鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

所有者不明土地及び建物管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地及び建物について所有者不明土地管理命令及び所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の土地及び建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和８年（チ）第３号
広島県福山市明神町二丁目８番２号
申立人　株式会社ＨＯＭＥ’Ｓ
代表者代表取締役　高橋　大蔵
（亡村田しず江の最後の住所）広島県尾道市尾崎本町10番３号
所有者　亡村田しず江相続財産
届出期間満了日　令和８年８月17日
令和８年６月16日
広島地方裁判所尾道支部
（別紙）　物　件　目　録
1　所在　尾道市尾崎本町
　地番　81番１
　地目　宅地
　地積　34．82平方メートル
2　所在　尾道市尾崎本町81番地１
　家屋番号　380番
　種類　居宅
　構造　木造瓦葺２階建
　床面積　１階　36．36平方メートル
　　２階　36．36平方メートル

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和８年（チ）第２号
茨城県つくば市寺具1331番地の1
申立人　株式会社広沢製作所
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）神奈川県厚木市栄町一丁目2番2-606号
所有者　金　基弘
届出期間満了日　令和8年8月17日
令和8年6月15日
水戸地方裁判所下妻支部
（別紙）　物　件　目　録
1　所在　筑西市茂田字南原
　地番　1803番25
　地目　山林
　地積　149平方メートル
2　所在　筑西市茂田字南原
　地番　1803番70
　地目　山林
　地積　15平方メートル

令和８年（チ）第９号
広島市安佐南区伴東７丁目35番２号
申立人　有限会社お墓の日光
住所・居所　不明
所有者　平本　彦助
届出期間満了日　令和８年８月14日
令和８年６月15日
広島地方裁判所
（別紙）　物　件　目　録
　所在　広島市安佐北区落合南八丁目
　地番　乙198番
　地目　墓地
　地積　9．91平方メートル

令和８年（チ）第１号
神戸市中央区下山手通五丁目１０番１号
申立人　兵庫県
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）
美方郡西濱村諸寄定籍
所有者　杉川　洞觀
届出期間満了日　令和８年８月１２日
令和８年６月１６日
神戸地方裁判所豊岡支部
（別紙）　物　件　目　録
1　所在　美方郡新温泉町諸寄字岡田
　地番　１２７５番
　地目　宅地
　地積　２６４．４６平方メートル
2　所在　美方郡新温泉町諸寄字岡田
　地番　１２７５番１
　地目　宅地
　地積　１３．２２平方メートル
3　所在　美方郡新温泉町諸寄字岡田
　地番　１２７６番
　地目　畑
　地積　２４７平方メートル
4　所在　美方郡新温泉町諸寄字松堀ノ上
　地番　３７８７番２
　地目　山林
　地積　９９１平方メートル

5　所在　美方郡新温泉町諸寄字松堀ノ上
　地番　３７８７番３
　地目　畑
　地積　４８２平方メートル
6　所在　美方郡新温泉町諸寄字松堀ノ上
　地番　３７８７番４
　地目　山林
　地積　１６平方メートル

以　上

令和８年（チ）第２号

神戸市中央区下山手通五丁目10番1号
申立人　兵庫県
住所・居所　不明
所有者　瀧本　貞操
届出期間満了日　令和8年8月12日
令和8年6月16日
神戸地方裁判所豊岡支部

（別紙）
物　件　目　録
所在　美方郡新温泉町諸寄字岡田
地番　1272番
地目　墳墓地
地積　49平方メートル

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、乙は計算書類の公告義務はありません。
令和八年六月三十日
岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目九番三―一
五一一号
（甲）ＭＭＫ合同会社
代表社員　南舘聡一郎
岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目九番三―一
五一一号
（乙）有限会社サウス
取締役　南舘聡一郎

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和八年十月一日です。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）https://www.nyk-trading.com/corporate/notice.html
（乙）https:// www.nyk-trading.com/corporate/partner/jinzai
令和八年六月三十日
東京都品川区東品川二丁目二番二〇号天王洲オーシャンスクエア九階
（甲）郵船商事株式会社
代表取締役　梅原　慎史
東京都品川区東品川二丁目二番二〇号天王洲オーシャンスクエア九階
（乙）郵船商事人財サービス株式会社
代表取締役　小豆　文雅

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和八年九月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年八月二十四日に予定しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　令和八年五月二十九日
掲載頁　一一七頁（号外第一二〇号）
（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　令和八年五月二十九日
掲載頁　七十九頁（号外第一二〇号）
令和八年六月三十日
東京都品川区東五反田二丁目二二番九号
（甲）エムシーファッション株式会社
代表取締役　幸　晋也
山形県米沢市アルカディア一丁目八〇八番地の九
（乙）株式会社ワールドソーイング
代表取締役　田代　裕二

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
（乙）https://peraichi.co.jp/ir/
令和八年六月三十日
東京都港区麻布台一丁目三番一号
（甲）ラクスル株式会社
代表取締役　永見　世央
東京都港区六本木六丁目八―一〇
（乙）株式会社ペライチ
代表取締役　藤本　旬

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和八年六月三十日
東京都新宿区西新宿七丁目一一番九号バルビゾン八七番館八階
（甲）司法書士法人アレス
社員　川上　泰和
京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町六二八番地一フクヤビル八階東室
（乙）司法書士法人いざなみ
社員　吉田　勉

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）https://www.kmkmkm-123.jp/077v9hp/index.html
（乙）https://www.kmkmkm-123.jp/112t1fk/index.html
令和八年六月三十日
神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目六番二号みなとみらいグランドセントラルタワー一四階
（甲）日本酸素ＡＴＩ株式会社
代表取締役　渕上　慶太
東京都多摩市和田二〇〇八番地二
（乙）ＳＡＩＬテクノロジーズ株式会社
代表取締役　小川　康夫

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は令和八年九月十六日であり、甲は会社法第七九六条第一項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載　官報
掲載の日付　令和八年六月二十二日
掲載頁　八十二頁（号外第一三六号）
（乙）掲載　官報
掲載の日付　令和八年六月二十二日
掲載頁　八十二頁（号外第一三六号）
令和八年六月三十日
京都市中京区六角通東洞院西入堂之前町二五四番地
（甲）株式会社エイジェックスカンパニーズ
代表取締役　菅井　透
京都市中京区六角通東洞院西入堂之前町二五四番地
（乙）株式会社Ｓｈａｒｉｎｇ　Ｋｙｏｔｏ
代表取締役　菅井　透

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、両社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
（乙）掲載　日刊工業新聞
掲載の日付　令和八年五月一日
掲載頁　三頁
令和八年六月三十日
大阪市西区立売堀二丁目三番一六号
（甲）株式会社山善
代表取締役社長　岸田　貢司
大阪市西区立売堀二丁目三番一六号
（乙）株式会社ＡｔｏＧ１
代表取締役　高千穂利道

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年八月三日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年六月十一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲・乙）掲載　日刊工業新聞
掲載の日付　令和八年六月二十三日
掲載頁　二頁
令和八年六月三十日
香川県高松市鍛冶屋町七番地四
（甲）株式会社　ＭＩＲＡＩＳＥ
代表取締役　福本　剛士
香川県高松市太田上町二八二番地三
（乙）株式会社エアリッシュ
代表取締役　谷　展幸

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産保有・賃貸・管理・保全事業、総務・経理事業、グループ管理事業、資材調達・購買事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は令和八年八月二十一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和八年八月十日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）掲載　官報
掲載の日付　令和八年六月十二日
掲載頁　一一八頁（号外第一三〇号）
令和八年六月三十日
山形県山形市鋳物町四〇番地
（甲）株式会社ムラヤマホールディングス
代表取締役　村山　功
山形県山形市鋳物町四〇番地
（乙）株式会社ムラヤマ
代表取締役　村山　功

吸収分割公告

債権者及び株主等関係者　各位

左記会社は吸収分割して甲は乙のすべての事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）掲載　官報
掲載の日付　令和八年五月七日
掲載頁　一二八頁（号外第一〇二号）
令和八年六月三十日
奈良市大宮町六丁目三番地の一〇
（甲）プロトンコーポレーション株式会社
代表取締役　倉垣　博和
奈良市大宮町六丁目三番地の一〇
（乙）株式会社菱豊フリーズシステムズ
代表取締役　二宮　一就

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
岩手県盛岡市本宮四丁目三七番二六号
合同会社ドクター・ライフ・サポート
代表社員　宮田　恵

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
茨城県鹿嶋市大字平井一三〇七番地二〇
合同会社ＰＫＹ
代表社員　西村　直晃

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
東京都江戸川区平井五丁目三八番三号
ＲＥＤ合同会社
代表社員　赤碕　等

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
東京都中央区銀座一丁目二二番一号
ＹＨエステート合同会社
代表社員　長谷川芳樹

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
東京都板橋区小茂根二丁目五―六アネックス小茂根Ｂ一〇一
藤和空調メンテ合同会社
代表社員　藤川　輝

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
東京都港区浜松町二丁目二番一五号浜松町ダイヤビル二Ｆ
合同会社ＡＡＳ
代表社員　太田　侑希

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
神奈川県横浜市青葉区美しが丘四丁目二九番地一〇アンディヴェール一〇一号室
合同会社川上ＥＮＧ
代表社員　川上　剛

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
神奈川県川崎市高津区下作延一丁目一番七号
ＳＷＡＬＬＯＷ合同会社
代表社員　金　洋国

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
名古屋市千種区猫洞通五丁目三〇番地
合同会社なないろカンパニー
代表社員　渡邊　佑二

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は株式会社木村屋商店とします。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
愛知県半田市銀座本町四丁目三五番地
合名会社木村屋商店
代表社員　阿知波慎介

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は日越株式会社とします。

効力発生日は令和八年八月十二日であり、当社の総社員の同意の取得は令和八年六月二十一日に終了しております。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
山口県下関市秋根本町一丁目七―五　第一坂野ビル一〇二号
日越合同会社
代表社員　チャン・ニャン・ドン

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日
福岡市南区長丘三丁目八番二号
合同会社オフィス内之倉
代表社員　松隈　由紀

組織変更公告

当法人は、株式会社に組織変更することにいたしました。組織変更後の商号は株式会社菜海ありあけとします。

効力発生日は令和八年八月一日であり、当社の総会の承認決議は、令和八年六月二十六日に終了しております。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、財産目録及び貸借対照表は、当法人の主たる事務所に備え置いてあります。

令和八年六月三十日

佐賀県杵島郡白石町大字深浦七八二番地七

農事組合法人菜海ありあけ

理事　藤田　治喜

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日

宮崎県延岡市北新小路四―二六

合同会社たく

代表社員　山之口拓真

組織変更公告

当組合は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終事業年度に係る貸借対照表は主たる事務所に備え置いております。

令和八年六月三十日

宮崎県都城市高城町石山一九六四番地二

農事組合法人萩原養豚生産組合

理事　嶋田　幸基

効力発生日変更公告

当社は、令和八年七月一日予定の株式交換の効力発生日を令和八年十月一日に変更いたしましたので公告します。

令和八年六月三十日

東京都港区麻布台一丁目三番一号麻布台ヒルズ森ＪＰタワー一七階

Ｂｏｓｐｏｌｄｅｒ１株式会社

代表取締役　ライアン・ロバート・パトリック

効力発生日変更公告

当社は、令和八年七月一日予定の吸収分割の効力発生日を令和八年八月一日に変更いたしましたので公告します。

令和八年六月三十日

神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目二八番七号

有限会社ウインファーマ

代表取締役　藤田　勝久

効力発生日変更公告

当社は、令和八年七月一日予定の吸収合併の効力発生日を令和八年十月一日に変更いたしましたので公告いたします。

令和八年六月三十日

兵庫県淡路市野島大川七〇

株式会社匠創生

代表取締役　安村　亮彦

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年八月一日であり、株主総会の決議は、令和八年六月十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和八年四月九日

掲載頁　七十頁（号外第八十四号）

令和八年六月三十日

宮城県塩竈市貞山通一丁目六番三八号

ＮＸ仙台塩竈港運株式会社

代表取締役社長　羽毛田　勉

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し三百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年八月三日であり、株主総会の決議は、令和八年六月三十日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりですが、期中に増資を行い現在の資本金の額は一千三百万円となっております。

掲載　官報

掲載の日付　令和八年五月二十二日

掲載頁　五十五頁（号外第一一四号）

令和八年六月三十日

茨城県水戸市見川五丁目一六二番地の一

有限会社緑川商事

代表取締役　緑川伏久江

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百万円減少し百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

令和八年六月三十日

群馬県高崎市吉井町矢田六七一番地一

ジアス測量設計合同会社

代表社員　青木　宏明

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九億八〇五〇万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

http://www.sawafuji.co.jp/

令和八年六月三十日

群馬県太田市新田早川町三番地

澤藤電機株式会社

代表取締役　下山　泰樹

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千三百三十六万五千円減少し、八千六百六十三万五千円とすることにいたしました。

効力発生日は、令和八年八月三日であり、取締役会決議は、令和八年六月二十六日に終了しております。なお、減資は、会社法第四四七条第三項の規定に基づき、取締役会の決議により実施するものであり、株主総会決議は実施いたしません。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内（令和八年七月一日から令和八年七月三十一日まで）にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和八年六月三十日

東京都八王子市南浅川町三四二六番地

株式会社うかい

代表取締役　紺野　俊也

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八億九百九十八万七千二百五十円減少し、減少する資本金の全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和八年六月三十日

東京都品川区大崎三丁目六番四号

クオリィ株式会社

代表取締役　黒田　容平

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を、八千八百九十九万五千百二十六円減少し、一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://k.secure.freee.co.jp/companies/919228/announces

令和八年六月三十日

東京都大田区蒲田五丁目二番七号Ｍｏｏｎｓｈｉｎｙ弐番館三〇一号室

株式会社ｃｏｓｍｏｂｌｏｏｍ

代表取締役　福永　桃子

資本金の額の減少公告

当社は、Ｂ種優先株式の発行により資本金の額が一億八千九百九十九万七千八百七十五円以上となることを条件とし、資本金の額を八千九百九十九万七千八百七十五円減少し一億円とし、減少する資本金の額の全額を資本準備金とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年八月一日であり、株主総会の決議は、令和八年五月二十二日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://yesod.co/announcements

令和八年六月三十日

東京都港区港南二―一五―一品川インターシティＡ棟二二階ＳＰＲＯＵＮＤ内

株式会社イエソド

代表取締役　竹内　秀行

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百八十三万五千二百九十四円減少し百十四万七千五十九円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日

東京都渋谷区円山町六番七号

合同会社Ｋ２　Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ

代表社員　岸原　正高

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　日刊工業新聞
掲載の日付　令和八年六月二十九日
掲載頁　三頁
令和八年六月三十日
東京都千代田区麹町四丁目二番地六
株式会社ＮＰファイナンス
代表取締役　河西　遼

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少することにいたしました。

効力発生日は令和八年九月一日であり、株主総会の決議は令和八年六月十九日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

http://www.heian-group.co.jp/company/yamadair.html
令和八年六月三十日
神奈川県平塚市堤町一番二―二号
山大商事株式会社
代表取締役　野原　彰二

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千三百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和八年六月三十日
長野市大字長野東之門町三六七番地
有限会社小菅亭
代表取締役　小菅　志朗

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金二億六千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報
掲載の日付　令和八年六月十五日
掲載頁　一〇二頁（号外第一三一号）
令和八年六月三十日
名古屋市緑区浦里五丁目二五〇番地
佐久間特殊鋼株式会社
代表取締役　佐久間崇透

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年八月一日であり、株主総会の決議は、令和八年六月二十一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和八年六月三十日
熊本市中央区新大江一丁目一九―一〇番地
クレアドール水前寺五〇二号室
アミ・キャピタル株式会社
代表取締役　徐　嵩宜

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を五億円減少することにいたしました。

株主総会の承認決議は令和八年六月二十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、金融商品取引法による有価証券報告書提出済です。

令和八年六月三十日
大阪市中央区上町一丁目三番一号
山喜株式会社
代表取締役社長　野瀬　和良

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を十二億五千万円減少し、その減少額の全額をその他資本剰余金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

http://www.shinmaywa-shoji.co.jp
令和八年六月三十日
兵庫県西宮市高松町四番八号
新明和商事株式会社
代表取締役　久米　俊樹

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千六百四十三万八百四十八円、資本準備金の額を三億二千四百二十六万七千三百四十八円減少することにいたしました。

株主総会の決議は、令和八年六月二十二日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済
令和八年六月三十日
東京都千代田区神田練塀町三番地
ビープラッツ株式会社
代表取締役社長　藤田　健治

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、令和八年七月三十一日を払込期日とする株式の発行があった場合には、資本金及び資本準備金の額を、これらの株式の発行と同時に、当該株式の発行により増額する資本金及び資本準備金の額と同額分減少し、資本金の額を五千万円、資本準備金の額を九百三十七万円とすることにいたしました。当該株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の額の減少については、株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金及び資本準備金の額を下回ることはありません。そのため、当該株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の額の減少については、株主総会の決議を経ずに決定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告の掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済み。

令和八年六月三十日
東京都港区高輪三丁目二五番二三号京急第二ビル一Ｆ
株式会社エー・ピーホールディングス
代表取締役会長兼社長　米山　久

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八億二千二百三十八万三十円、資本準備金の額を二十三億六千六百十五万七千五百三十二円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和八年六月三十日
東京都港区白金台三丁目一六番一三号
株式会社リボミック
代表取締役社長　中村　義一

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七十九億二千百九十万七千六百六十九円、資本準備金の額を二十五億六千五百九十一万八千七百七十六円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和八年六月三十日
大阪市中央区北浜一丁目一番一四号
北浜キャピタルパートナーズ株式会社
代表取締役　前田　健晴

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五十七億七千二百九十七万千三百六十一円、資本準備金の額を五十七億八千四百二十六万八千百九十七円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和八年六月三十日
徳島県徳島市川内町宮島錦野三七番地の五
Delta-Fly Pharma株式会社
代表取締役　江島　清

基準日設定につき通知公告

当社は、令和八年七月十五日を基準日と定め、同日〇時現在の株主名簿上の株主をもって、その所有する株式一株を十株とする株式分割により株式の割当てを受ける株主と定めましたので公告します。

令和八年六月三十日
東京都目黒区青葉台三丁目六番二八号
株式会社ＲＥＣＥＰＴＩＯＮＩＳＴ
代表取締役　大宮真里子

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年十月三十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

茨城県稲敷市中山字大久保一三〇七番地

筑波工業株式会社

代表取締役　島田　昌利

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年十月一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

東京都中央区新川一丁目二五番四号

日本酒類販売株式会社

代表取締役　倉本　隆

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年七月十五日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

神奈川県川崎市川崎区小島町四番三号

成田鉄工株式会社

代表取締役　成田　知央

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年七月十五日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

神奈川県大和市上和田二七六一番地

鈴栄運輸株式会社

代表取締役　鈴木　淳一

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年七月三十一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

静岡県富士市厚原字大石二一〇四番地の一

東洋レヂン株式会社

代表取締役　井出　健太

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年七月三十一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

静岡県浜松市中央区和合町一九三番地の一

フカヤ株式会社

代表取締役　深谷　充男

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年七月二十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

京都市中京区烏丸通竹屋町上ル大倉町二一八番地

株式会社今與

代表取締役　今西　信隆

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年七月十五日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

兵庫県加東市喜田五〇六番地の一

ヤシロコンポジット株式会社

代表取締役　本澤　正人

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年七月十五日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年六月三十日

香川県坂出市大屋冨町一八二六番地の八

丸善工業株式会社

代表取締役　三谷　朋幹

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である髙山知也が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年六月三十日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

ScorePlus Three S Pte.Ltd.

日本における代表者　髙山　知也

債権申出の公告

当社は、平成九年十月二十七日付で破産手続開始決定により解散し、同破産手続は平成十二年三月十日付で廃止となりましたが、残余財産の清算のため、令和七年十二月十二日、京都地方裁判所（令和七年（ヒ）第三十九号）より、当職が清算人に選任されました。

当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月三十日

京都府城陽市大字市辺小字石原一番地の一二

小山田金糸株式会社

代表清算人　弁護士　宮﨑　純一

連絡先　京都市中京区河原町通二条西入宮崎ビル二階　中村利雄法律事務所

債権申出の公告（第二回）

当企業年金基金は、確定給付企業年金法第八十一条第三項の規定により令和八年六月一日解散の認可があったものとみなされたので、当基金に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年六月二十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月三十日

広島県広島市西区商工センター二丁目一五―一

アスティ・フジ企業年金基金

清算人　宮川　晃幸

債権申出の公告（第三回）

当社の規約型確定給付企業年金は、令和八年六月一日、厚生労働大臣の承認に基づき終了しましたので、当社規約型確定給付企業年金に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年六月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは確定給付企業年金制度の清算から除斥します。

令和八年六月三十日

東京都渋谷区渋谷三丁目二五番一八号

ウィーメックス株式会社確定給付企業年金

清算人　伊藤　聡

訂正公告

令和五年八月十日（号外第一六八号）掲載の第二期決算公告（枠組）中、株主資本「20,744」とあるは「20,727」、利益剰余金「△101」とあるは「△118」、その他利益剰余金「△101」とあるは「△118」、（うち当期純損失）「(26)」とあるは「(43)」、新株予約権「38」とあるは「54」の誤りにつき訂正します。

令和七年六月六日（号外第一二五号）掲載の第三期決算公告（枠組）中、株主資本「20,740」とあるは「20,699」、利益剰余金「△105」とあるは「△146」、その他利益剰余金「△105」とあるは「△146」、（うち当期純損失）「(3)」とあるは「(28)」、新株予約権「38」とあるは「79」の誤りにつき訂正します。

令和七年六月二十日（号外第一三八号）掲載の第四期決算公告（枠組）中、株主資本「20,734」とあるは「20,668」、利益剰余金「△111」とあるは「△177」、その他利益剰余金「△111」とあるは「△177」、（うち当期純損失）「(5)」とあるは「(30)」、新株予約権「58」とあるは「125」の誤りにつき訂正します。

令和八年六月三十日

東京都千代田区神田練塀町三番地

エネソルブホールディングス株式会社

（旧商号：サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社）

代表取締役　中川　操

取消公告

令和八年六月二十二日（号外第一三六号）掲載の（甲）株式会社前田商店、（甲）株式会社前田通商に係る吸収分割公告及び決算公告（枠組）中、吸収分割公告のみ取消します。

令和八年六月三十日

大阪市中央区瓦屋町一丁目一一番四号

株式会社前田商店

代表取締役　前田　要一

正誤

ページ	段	行	誤	正
一一	四	終りから五～四	神戸市中央区柏生町１丁目２番１号　東成ビル４階　あいおい法律事務所	神戸市中央区海岸通８番地　神戸ビル７階　海都法律事務所

（原稿誤り）

令和八年六月十七日掲載の神戸家庭裁判所に係る令和八年（家）第四〇一二四号相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告中